第2次加須市行政経営プラン　進行管理調書（実施状況報告書）

資料5

「市役所力」の向上

基本目標　　1　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（1）窓口サービスの向上

事　　業　　①　気持ちの良い窓口づくり

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
1	職員の接遇力の向上 人材育成事業 職員課	【目的】 職員の接遇力の向上や窓口での待ち時間対策などに取り組み、市役所を訪れる市民に気持ち良さを感じていただけるような窓口づくりを進めます。 【取組内容】 接遇研修や「加須市職員 接遇の手引き」の活用などにより、職員の接遇力の向上を図ります。	・全職員を対象に、接遇能力向上研修を実施（令和2年11月5日・11日　修了者569人） ・令和元年度に実施した窓口対応等実態調査の意見・要望等について対応状況の把握 ・市長への手紙等に寄せられた接遇に関する苦情等に対し、事実確認を踏まえた適正な対応。	2・概ね達成	指標(単位)　窓口対応等実態調査における「職員の対応」についての満足度の割合　（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：－／75／－／80／－ 実績：－／77.5／－／80.8／－ 指標(単位)　市長への手紙・メールに寄せられた職員に関する苦情件数　（件） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：12／11／10／9／8 実績：16／16／12／11／10 【評価の理由】 ・住民対応の場面で配慮すべき意識と取るべき行動のあり方について学ぶ研修を隔年で実施し、知識と意識の両面から、粘り強く接遇能力の向上を図ったため。	・窓口対応等実態調査を隔年で実施する。 ・接遇能力向上研修については、職員への負担や研修全体の優先度を鑑み、隔年で実施する。
2	職員のあいさつの励行 人材育成事業 職員課	【目的】 職員の接遇力の向上や窓口での待ち時間対策などに取り組み、市役所を訪れる市民に気持ち良さを感じていただけるような窓口づくりを進めます。 【取組内容】 「明るく、元気に、自分から」を合言葉に、職員のあいさつを励行します。また、あいさつ運動強化期間における新規採用職員のあいさつ運動への参加を通して、職員のあいさつを励行します。	・全職員を対象に、接遇能力向上研修を実施（実施日：令和2年11月5日・11日　修了者569人） ・加須市あいさつ運動後期集中強化期間の取組として活動する駅での街頭キャンペーンに、新規採用職員研修（後期）の位置づけで参加予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で中止となった。	6・コロナによる影響	指標(単位)　窓口対応等実態調査における「職員のあいさつ」についての満足度の割合　（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：－／75／－／80／－ 実績：－／76.1／－／78.9／－ 指標(単位)　あいさつ運動（駅での街頭キャンペーン）に参加した新規採用職員　（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：100／100／100／100／100 実績：100／100／100／100／0 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、指標の実績を捉えることができなかったことから本評価とした。 ・住民対応の場面で配慮すべき意識と取るべき行動のあり方について学ぶ研修を隔年で実施し、知識と意識の両面から、粘り強く接遇能力の向上を図った。	・窓口対応等実態調査を隔年で実施する。 ・接遇能力向上研修については、職員への負担や研修全体の優先度を鑑み、隔年で実施する。 ・新規採用職員研修（後期）の位置づけで、引き続き、加須市あいさつ運動後期集中協会期間の取組で活動する駅での街頭キャンペーンに参加する。

「市役所力」の向上

基本目標　　１　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（１）窓口サービスの向上

事　　業　　①　気持ちの良い窓口づくり

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
3	窓口や待合フロアなどの環境の向上 窓口サービス改善事業ほか 市民課	【目的】 職員の接遇力の向上や窓口での待ち時間対策などに取り組み、市役所を訪れる市民に気持ち良さを感じていただけるような窓口づくりを進めます。 【取組内容】 来庁者に手続きや待ち時間などを快適に過ごしていただけるよう、適宜、「窓口サービス向上検討委員会」で改善策を検討し、窓口や待合フロアなどの環境の向上を図るとともに、わかりやすい案内やコミュニケーション支援ボード等も活用し来庁者をサポートできる体制を作ります。	・行政情報広告放映モニターを活用した情報発信による待ち時間の有効活用 ・受付番号自動発券機システムによる窓口一括管理 ・各曜日や時間ごとの窓口混雑状況や、窓口以外で行える手続き等の案内を、市のホームページに掲載	2・概ね達成	指標(単位)	窓口対応等実態調査における「待合スペースの過ごしやすさ」についての満足度の割合				（％）	・来庁者向けナビゲーションシートの継続的な見直し等
					年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度（決算）	
					目標	－	65	－	70	－	
					実績	－	63.0	－	66.0	－	
					指標(単位)	窓口受付マニュアルの整備率				（％）	
					年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度（決算）	
					目標	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	100	
					【評価の理由】 ・隔年に実施している窓口対応実態調査の調査年ではないため、前年の結果を踏まえた評価としているが、来庁者の手続き時間短縮のための事務改善に努め、待ち時間を有効活用するなど、待合フロアの環境向上を行うとともに、窓口マニュアルや来庁者向けナビゲーションシートの継続的な見直しを行ったことにより、目標を概ね達成することができた。						

「市役所力」の向上

基本目標　　1　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（1）窓口サービスの向上

事　　業　　②　わかりやすい窓口づくり

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
4	庁舎総合案内の充実 庁舎維持管理事業 総務課、業務改善課	【目的】 市の仕事は様々で、仕事を担当する窓口も多岐にわたるため、案内表示の工夫や適切な声かけなど、市役所を訪れる市民にわかりやすい案内に努めます。 【取組内容】 来庁者に適切な案内を行えるよう、総合案内に従事する職員向けの「案内先一覧表」を作成し活用します。また、来庁者には積極的に声かけをするとともに、わかりやすい庁舎の案内表示になるよう、適宜、改善します。	・総合案内用ファイルの案内資料を適宜更新 ・課名看板下の業務内容の表示を適宜更新 ・課の異動に伴い、課名看板の設置及び課名の下に、お客様誘導用の番号看板を設置 ・庁舎案内図を2階と5階に設置 ・組織改正による課名表示の変更等 【職員課】 ・研修を兼ねた総合案内への人員配置 ・来庁者への積極的な声掛けの推進 ・4月17日～8月25日は新型コロナウイルス感染防止のため休止 ・8月26日、飛沫ボードを設置した為、再開	6・コロナによる影響	指標(単位)	窓口対応等実態調査における「案内表示の分かりやすさ」についての満足度の割合				（％）	・総合内用のファイルの内容を確認し、適宜必要な情報に更新していく。 ・総合受付カウンターの上及びポスター等の情報を最新のものになるよう各課へ更新を促す。 ・各課名案内看板の設置、更新作業を行う。 ・来庁者からの要望等（特記事項）を「質問項目集計表」に入力し、定期的に対応状況を確認する。 【職員課】 ・研修を兼ねた総合案内への人員配置を行う。 ・来庁者への積極的な声掛けを推進する。
					年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度（決算）	
					目標	－	65	－	70	－	
					実績	－	62.5	－	66.9	－	
					指標(単位)	総合案内で来庁者からの問合せに対応するため使用している案内図等の数				（個）	
					年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度（決算）	
					目標	－	－	30	30	30	
					実績	－	－	28	30	33	
					指標(単位)	総合案内で対応した来庁者の人数				（人）	
					年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度（決算）	
					目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
					実績	20,654	20,459	19,832	21,465	14,415	
					【評価の理由】 ・案内図等は、目標を達成できた。 ・しかし、総合案内で対応した来庁者数は、新型コロナウィルス感染症防止のため、約4か月間総合窓口を休止したことから、本評価とした。						

「市役所力」の向上

基本目標　　１　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（１）窓口サービスの向上

事　　業　　③　手続時間の短縮化

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
5	窓口受付マニュアルなどの整備・活用 窓口サービス改善事業 業務改善課	【目的】 市役所を訪れる市民の中には、仕事の合間に手続きをされる方もたくさんいるため、市役所で行う手続き時間の短縮に取り組みます。 【取組内容】 担当者が不在などの場合も、来庁者を待たせずスムーズに応対できるよう、すべての業務に「窓口受付マニュアル」を整備するとともに、適宜、見直しを図り充実させます。	・窓口マニュアルの追加作成 ・既存マニュアルの改訂 ・「手続き案内シート」の見直し及び活用推進を図った。	1・目標を達成	指標(単位)	窓口受付マニュアルの整備率				（％）	・「加須市申請書記入例作成要領」に基づき、申請書記入例を更新する。 ・既存マニュアルの内容を確認し、随時更新する。 ・マニュアルの適正化により、ミスのない業務推進に努める。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	100	
					【評価の理由】 ・各課において窓口業務を点検し、全ての窓口受付マニュアルを整備できた（R2年度マニュアル作成数：231件）ことから、目標を達成することができたため。						

「市役所力」の向上

基本目標　　１　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（２）市民の利便性の向上

事　　業　　①　市民サービス窓口の拡充

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
6	証明書などの発行窓口の拡充 住民票等コンビニ交付事業 市民課	【目的】 仕事などの理由で市役所に来られない方や一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯の方などが、より身近なところで証明書などの交付を受けられるようにします。 【取組内容】 市民の身近な地域でサービスが受けられるよう、コンビニエンスストアを活用した証明書等の発行を推進します。	・コンビニ交付証明書交付センターシステム更改対応 ・コンビニ事業者マルチコピー機更改に伴う試験 ・広報紙や市のホームページ、窓口封筒、行政情報広告放映モニターを活用した周知 ・案内チラシを作成し、全戸配布や窓口、住民が参加する会議等で配布 ・案内チラシの公共施設設置による周知 ・案内ポスターを作成し、市内コンビニ等に設置 ・キオスク端末操作手順書をマイナンバーカード交付時に配布	４・大幅に遅れている	指標(単位)	庁舎・総合支所以外の市民サービスセンター等での証明書等の発行割合				（％）	・マイナンバーカードの普及促進を図る ・コンビニ交付利用促進を行う ・継続的にコンビニ交付サービスの周知を行い、利用率の向上を図るとともに、マイナンバーカードの申請方法等を広報紙や市のホームページへの掲載や研修会、イベント会場等でのチラシ配布により周知し、取得促進を図る。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	13	14	14	15	15	
					実績	5.7	4.4	4.8	5.6	7.2	
					指標(単位)	住民票・印鑑証明書等のコンビニ交付の発行割合				（％）	
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	1	10	12	14	17	
					実績	1	1.4	2.3	3.6	5.8	
					【評価の理由】 ・目標としていたコンビニ交付の発行割合については、コンビニ交付サービスの周知とマイナンバーカードの取得促進を図っているものの、コンビニ交付の発行枚数が低調であったため、達成することができなかった。						

「市役所力」の向上

基本目標　　1　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（2）市民の利便性の向上

事　　業　　②　電子自治体の推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
7	行政手続きなどのオンライン化の推進 電子自治体推進事業 業務改善課	【目的】 市役所の開庁時間に来られない方などが、自宅などで申請手続きなどを行うことができるように、行政手続きなどのオンライン化を推進します。 【取組内容】 電子申請・届出や施設・図書の予約など、行政手続きのオンラインでの利用を推進するとともに、新たなオンライン化の導入を検討し、市民の利便性の向上を図ります。	・R3年2月及び3月を電子申請推進月間と定め、広報紙等において電子申請・届出サービスの利用を促進 ・図書貸出予約、地方税申告手続（eLTAX）、入札参加資格審査申請等の手続きをオンライン化（国が促進するオンライン利用対象14手続のうち、10手続をオンライン化） ・ｵﾝﾗｲﾝ化率の高い手続き -図書貸出予約 手続総件数：87,003 うちｵﾝﾗｲﾝ件数：64,200 ｵﾝﾗｲﾝ化率：74% -地方税申告手続(eLTAX) 手続総件数：25,214 うちｵﾝﾗｲﾝ件数：13,788 ｵﾝﾗｲﾝ化率：55%	1・目標を達成	指標(単位)：行政手続きなどのオンライン利用率（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：41.0／41.5／42.0／42.5／43.0 実績：41.8／43.0／43.2／47.4／60.6 指標(単位)：電子自治体オンライン利用促進指針に基づくオンライン利用促進対象手続きの整備(全14種)（種） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：8／8／9／9／10 実績：8／8／8／9／10 【評価の理由】 ・図書貸出予約および地方税申告手続（eLTAX）の利用率が増加したことにより、目標としていた行政手続きなどのオンライン利用率の向上を達成することができたため。 ・国の定めるオンライン化を推進すべき手続の見直しが行われた。	・広報誌やホームページ等を利用して電子申請・届出サービスの利用促進を図る。 ・オンライン化については、情報化推進計画でさらに検討及び推進をしていく。
8	マイナンバーカードを利用したサービスの拡充 マイナンバー活用事業 業務改善課	【目的】 市役所の開庁時間に来られない方などが、自宅などで申請手続きなどを行うことができるように、行政手続きなどのオンライン化を推進します。 【取組内容】 マイナンバーカードを利用した、市の独自のサービスを導入し、市民の利便性の向上や事務の効率化を図ります。	・マイナンバーカード機能拡充の検討及び整備 ・マイナンバー制度の広報 ・マイキーID設定手続のサポート ・マイナポイント申込み手続のサポート ・健康保険証へのマイナンバーカードの活用の検討及び整備	1・目標を達成	指標(単位)：マイナンバーカードを利用したサービスの導入（件） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：調査／2／2／3／4 実績：調査（一部実施）／2／2／3／4 【評価の理由】 ・平成29年3月からコンビニ交付、平成29年11月からマイナポータル（ぴったりサービス）の運用開始、令和2年3月から図書館利用者カード化、令和2年9月からマイナポイント制度で活用したことにより、目標としていたマイナンバーカードを活用した取り組みの事例数については、達成することができた。	・独自利用事務の導入を検討する。 ・マイナンバーカードの普及促進を図る。 ・マイナンバー制度の周知を図る。 ・マイナンバーカードを利用した消費活性化策の周知を図る。 ・マイナンバーカードの健康保険証利用について周知を図る。

「市役所力」の向上

基本目標　　１　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（２）市民の利便性の向上

事　　業　　③　サービス時間の拡充等

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
9	開館日等の見直し 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 行政サービスについてのニーズや利用状況などを把握し、行政サービスの利用時間の見直しが必要と認められる場合には拡充又は縮小を図ります。 【取組内容】 公共施設の開館日（時間）を市民ニーズや利用状況、社会情勢の変化などを総合的に勘案し、効率的で効果的な公共施設の利用を目指します。	・令和2年9月から、マイナンバーカードの円滑な交付を実施するため、本庁舎1階102会議室をマイナンバーカードの交付専用窓口として増設したとともに、令和3年2月から日曜日におけるマイナンバーカードの交付日を月2日から月3日に窓口を拡充した。	２・概ね達成	指標(単位)：開館日（時間）の見直し　（　　） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：検討／実施／実施／実施／実施 実績：検討／検討／検討／実施／実施 【評価の理由】 ・マイナンバーカードの普及促進を図るため、本庁舎に専用窓口を増設したとともに、日曜日の交付日数を月2日から3日に拡充を行い、開館日等の拡充を図った。 ・上記の開館日等の見直しを行ったことから、評価を「概ね達成」とした。 ・なお、令和元年度においては、総合支所の休日における窓口サービスについて、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始に窓口サービスを実施していたが、総合支所の休日における利用状況、マイナンバーカードの普及や働き方改革における職員への負担軽減などを総合的に勘案し、開庁日を日曜日のみとする見直しを行った。	・公共施設等総合管理計画において、今後の公共施設のあり方や新たな利用方法を検討しつつ、必要に応じて開館日の見直しを行っていく。

「市役所力」の向上

基本目標　　１　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（３）わかりやすいサービスの提供

事　　業　　①　サービスに関する情報の提供

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
10	ガイドブックなどの充実 窓口サービス改善事業 業務改善課	【目的】 行政サービスを必要とする方が、必要なサービスを確実に利用できるように、市民への情報提供の充実を図ります。 【取組内容】 各種サービスに関する市民（利用者）向けのガイドブックやパンフレットなどを整備し、市民（利用者）への情報提供に活用します。	・ガイドブック・パンフレットの発行（７５種）	３・やや遅れている	指標(単位)：窓口対応等実態調査における「ガイドブックなどの内容・見やすさ」についての満足度の割合（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：－／50／－／55／－ 実績：－／48.3／－／52.0／－ 指標(単位)：ガイドブックの発行部数（部） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：－／－／420,000／420,000／420,000 実績：－／－／341,661／332,465／299,317 【評価の理由】 ・窓口対応等実態調査R2度実施なし。 ・市民への情報提供の充実を図るため、各課においてガイドブック等の見直し（統合・廃止を含む）を行った結果、ガイドブック等の発行数７５種（R1年度：７５種　Ｈ３０年度：７５種　Ｈ２９年度：７８種　）となったが、市民に対する発行部数が目標に達しなかったため本評価とした。	・利用者の情報ニーズを把握する。 ・見やすく、わかりやすい紙面づくりを進める。
11	メール配信の充実 かぞホッとメール配信事業 交通防犯課	【目的】 行政サービスを必要とする方が、必要なサービスを確実に利用できるように、市民への情報提供の充実を図ります。 【取組内容】 「かぞホッとメール」により、安全安心情報、イベント情報、子育て情報、就業支援情報及び学校配信情報などを、登録者の携帯電話などに配信します。	・安全安心情報、イベント情報、子育て情報、就業支援情報及び学校配信情報等を、登録された市民等の携帯電話やパソコンに情報の種類別に担当課からEメールにて配信 ・警察等から依頼された犯罪、防犯情報等をメール配信 ・職員の緊急招集のメール配信	２・概ね達成	指標(単位)：市人口に対する「かぞホっとメール」登録者の割合（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：13／14／15／16／17 実績：12／12.6／13.3／14.3／15.9 【評価の理由】 ・令和２年度末の市人口に対する「かぞホっとメール」実登録者の割合は、15.9%（17,891人/112,570人）であり、実登録者は前年度比1,683人増であったため。	・引き続き、加須市への転入者へのかぞホッとメール利用についてのチラシを配布し、登録案内をするとともに、ホームページにかぞホッとメールの案内を掲載し登録をお願いする。 ・また、「かぞホっとメール」により、安全安心情報、イベント情報、子育て情報、就業支援情報及び学校配信情報などを、登録者の携帯電話などに配信していく。

「市役所力」の向上

基本目標　　1　市民が利用しやすい市役所づくり

施　　策　　（3）わかりやすいサービスの提供

事　　業　　①　サービスに関する情報の提供

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
12	“役所ことば”の改善 窓口サービス改善事業 業務改善課	【目的】 行政サービスを必要とする方が、必要なサービスを確実に利用できるように、市民への情報提供の充実を図ります。 【取組内容】 窓口や電話、公用文などにおいて、無意識のうちに専門的な行政用語を使用している場合があるため、「役所ことば改善の手引き」に基づき、よりわかりやすい言葉への言い換えを推進します。	・「役所ことば改善の手引き」を活用した意識啓発	3・やや遅れている	指標(単位)	窓口対応等実態調査における「身だしなみ・言葉遣い」についての満足度の割合				（％）	・窓口対応等実態調査結果をもとに、引き続き職員の接遇能力向上と窓口環境の改善を図る ・各種研修の機会を捉え、全職員への啓発に取り組む
					年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度（決算）	
					目標	－	80	－	80	－	
					実績	－	78.5	－	80.8	－	
					指標(単位)	窓口対応等実態調査における「説明の分かりやすさ」についての満足度の割合				（％）	
					年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度（決算）	
					目標	－	85	－	85	－	
					実績	－	80.4	－	83.0	－	
					指標(単位)	手引きを活用した研修回数				（回）	
					年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度（決算）	
					目標	2	2	2	2	2	
					実績	1	1	1	1	1	
					【評価の理由】 ・R2年度窓口対応等実態調査は実施なし。 ・「役所ことば改善の手引き」を活用し、新採用職員研修で意識啓発を行った。						

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（１）組織の効率化

事　　業　①　定員の適正化

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
13	定員適正化計画の推進 組織定員管理事務事業 業務改善課	【目的】 常に仕事の進め方の見直しを行い、「集中」と「分散」の考え方に立って定員の適正化を推進します。 【取組内容】 「定員適正化計画」に基づき、一般職の職員数を平成22年4月1日現在の797人から平成32年4月1日までに110人削減することを目標に、定員の適正化を図ります。	・翌年度採用に向けて必要な専門職等の調査 ・翌年度組織、定員決定のための調査、ヒアリングの実施 ・その他組織上の課題等の把握、解消に向けた調査、取組を実施	1・目標を達成	指標(単位)　次年度4月1日現在の職員数　（人） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：711／705／702／696／696 実績：719／708／703／696／695 【評価の理由】 ・R3.4.1現在の職員数を 695人とし、目標値696人を達成したことから、評価を「目標を達成」とした。 ・H22（797人）からの削減人数累計　計画▲101人　実績▲102人 ・また、行政サービスの更なる向上と組織内の一体的な実施に向け、R3年度組織等の見直しを行った。 ・今後の様々な行政課題や市民ニーズの多様化、さらには市の業務の複雑化、高度化が見込まれる中、これらの環境の変化に対して柔軟かつ的確に対応し、市民等への安定的な行政サービスを提供するためには、職員の定員管理と組織の維持を適正に行っていく必要があることから、令和2年4月1日にて定員削減を終了することとした。	・引き続き、各部課への調査・ヒアリングにより課題の把握に努める。 ・組織の見直し、事務の効率化、民間委託等の推進などにより、簡素で効率的な組織づくりを進める。 ・将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に的確に対応していくため、業務量に応じた必要な人員を確保するとともに、業務の効率化や既存体制の見直し等により定員管理を実施する。

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（１）組織の効率化

事　　業　　②　組織・機構の再編

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
14	組織・機構の再編 組織定員管理事務事業 業務改善課	【目的】 行政サービスの提供に当たってどのような組織がよいのか、市民の立場と経営の視点の両面から検討し、組織・機構の見直しを行います。 【取組内容】 限られた財源と人員を効果的に活用し、市民のニーズと社会情勢に合った行政サービスが提供できるよう、総合支所の在り方を含め、適宜、組織・機構の見直しを行います。	・翌年度採用に向けて必要な専門職等の調査 ・翌年度組織、定員決定のための調査、ヒアリングの実施 ・その他組織・機構上の課題等の把握、解消に向けた調査、取組を実施	1・目標を達成	指標(単位)：組織・機構の見直し　（　） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：実施／実施／実施／実施／実施 実績：実施／実施／実施／実施／実施 【評価の理由】 ・職員の定員管理を図りつつ、今後、更なる少子化・長寿化の進展が見込まれるなかで、市民ニーズを的確に捉えつつ、安定的かつ一体的な行政サービスの提供が行える体制とするため、令和3年度組織等の見直しを行った。 ①「いきいき健康長寿課」を新設 ②「高齢者福祉課」を廃止し、「高齢介護課」を新設 ③ 母子保健・感染症予防(小児)事業を子育て支援課すくすく子育て相談室に編入 ④「医療体制推進課」を廃止し、「健康医療推進課」を新設 ⑤「保育幼稚園課」を廃止し、「こども保育課」を新設 ⑥「健康づくり推進課」を廃止 ⑦「まちづくり課まちづくり計画担当」を廃止し、「まちづくり課土地利用推進担当」を新設 ⑧騎西、北川辺及び大利根地域の各保健センターを加須市健康福祉センターとして整備 ・課に設置する担当の見直し（統合・廃止）対象課：3課 ・上記のような見直しを実施したことにより、目標としていた組織・機構の見直しの推進を達成することができた。	・引き続き、各部課への調査・ヒアリングにより課題の把握に努める。 ・組織の見直し、事務の効率化、民間委託等の推進などにより、簡素で効率的な組織づくりを進める。 ・将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に的確に対応していくため、業務量に応じた必要な人員を確保するとともに、業務の効率化や既存体制の見直し等により定員管理を実施する。

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（１）組織の効率化

事　　業　　③　民間委託などの推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
15	業務委託の推進 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 サービスの質の向上や仕事の効率化を図るため、事務事業の民間委託などを推進するとともに、公の施設の管理について指定管理者制度の導入を図ります。 【取組内容】 サービスの質の向上や業務、組織の効率化などの面から委託が適当と認められる業務について、指定管理者制度の導入を含め、民間事業者などへの委託を進めます。また、委託等した事業については、委託者として監督を徹底し、適正な履行を確保します。	・事業管理シート、予算査定ヒアリング等における委託業務等の洗い出し、導入の検討 ・新たな業務委託等として、関係課と協議を実施	1・目標を達成	指標(単位)：新たに委託する（指定管理者制度の導入含む。）業務の数　（件） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：1以上／1以上／1以上／1以上／1以上 実績：0／2／2／2／4 【評価の理由】 ・下記4施設の新規の指定管理者制度導入の適否について検証した結果、指定管理とした。 ①加須市立高柳学童保育室 ②加須市鴻茎学童保育室 ③加須市田ヶ谷学童保育室 ④加須市北川辺西学童保育室 ・R2.3.31をもって指定管理期間が終了する、健康ふれあいセンター（いなほの湯）、童謡のふる里おおとね農業創生センター、ライスセンター、騎西・種足・北川辺東学童保育室の計6施設について、改めて導入の適否について検証した結果、継続での指定管理とした。 ・R3.4.1現在、指定管理者制度を導入している総施設数：13施設 ・上記のようなことから、目標としていた新たな委託等の業務数について、達成することができた。	・組織や予算のヒアリング時において、施設の管理・運営を主体とした業務について、指定管理者制度の導入とともに委託の検討を更に進める。

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（２）組織の活性化

事　　業　①　職員のモチベーションの向上

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
16	ワーク・ライフ・バランスの徹底 人事管理事業 職員課	【目的】 職員一人ひとりが、仕事の中で自己の成長を感じることができ、熱意とやりがいを持って仕事に取り組むことができる職場環境づくりを進めます。 【取組内容】 職員のモチベーションの向上を図るとともに、職員の仕事と家庭の両立を図るため、定時退庁徹底日として「ワーク・ライフ・バランスデー」を設定し、職員の定時（一斉）退庁を徹底します。	・全庁的に実施する年10回のワーク・ライフ・バランスデー及び各課で年7回のワーク・ライフ・バランスデーを設定した取組 ・ワーク・ライフ・バランスデーの取組について職員へ通知するとともに、実施後は各課の取組状況を把握し、その結果を部長会議で報告 ・設定日当日、グループウェア、庁内放送、各所属長等から周知	２・概ね達成	指標(単位)　ワーク・ライフ・バランスデーに定時退庁した職員の割合　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：97　97　97　97　97 実績：96.7　97.0　97.9　97.2　96.8 【評価の理由】 ・月1～2回（年17回）のワーク・ライフ・バランスデーの実施及び結果を周知したことにより、目標と同じ実績を概ね達成できたため。	・引き続き、各月のグループウェアへの掲載と、入力確認を徹底する。
17	時間差勤務の検討 人事管理事業 職員課	【目的】 職員一人ひとりが、仕事の中で自己の成長を感じることができ、熱意とやりがいを持って仕事に取り組むことができる職場環境づくりを進めます。 【取組内容】 市民サービスへの影響を十分に考慮した上で、職員のモチベーションの向上等に資するため、時間差勤務の拡充について検討を行います。	・実情に適したフレックスタイム制度の検討 ・勤務時間インターバル制度の検討（部分的フレックスタイムの試行） 【参考】 ・職員のライフスタイルを考慮した部分休業制度の運用 ・日曜開庁の実施（本庁舎・各総合支所） ・図書館、保育所における開館（所）時間に合わせた早番、遅番の実施	２・概ね達成	指標(単位)　時間差勤務の検討　（　） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：検討　検討　検討　検討　検討 実績：検討　検討　検討　検討　検討 指標(単位)　時間差勤務の要望件数　（　） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：３　３　３　３　３ 実績：０　０　０　０　０ 【評価の理由】 ・現在は、職員一人ひとりのライフプランに合わせた働き方のうち、勤務時間に関する制度としては、就学前の子供を持つ職員の部分休業制度があり、R3.3月現在で18人が利用している。 ・時間差勤務導入に関する要望はなく、今後もニーズに応じて検討していく。 【参考】 ・市民サービス向上のための長時間開庁、開館に伴うものとして、本庁舎や総合支所での日曜開庁、図書館や保育所における早番、遅番勤務などに一部で取り組んでいる。	・時間差勤務に限らず、職員のライフスタイルに合わせた職場環境づくりを検討していく。

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（２）組織の活性化

事　　業　①　職員のモチベーションの向上

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
18	職員提案制度の活用 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 職員一人ひとりが、仕事の中で自己の成長を感じることができ、熱意とやりがいを持って仕事に取り組むことができる職場環境づくりを進めます。 【取組内容】 事務効率の向上や市民サービスの向上などに資する事項に関し、職員から提案を募る「職員提案制度」について、創意工夫により制度の活性化を図ります。	・職員提案の募集、表彰 ・改善報告・改善提案事例集の作成、周知 ・他課から報告された事務改善事例における各課の取組状況を確認。	２・概ね達成	指標(単位)　職員提案件数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：45　45　45　45　45 実績：70　48　45　52　44 【評価の理由】 ・12人から44件の提案があったが、目標としていた職員提案案件数については達成することができなかったため概ね達成とした。 ・改善報告88件・改善提案44件について事例集を作成し、事務改善の情報共有、意識共有に努めた。 ・また他課から報告された事務改善事例を自課の事務改善へ取り入れることにより、全庁的に改善効果が高まった。	・より多くの職員との意見提案の機会となるよう、制度の周知・活性化を図る。 ・事務効率及び市民サービスの向上のため、改善事例における各課の取組状況を確認する。

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（２）組織の活性化

事　　業　　②　若手や女性の積極的登用

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
19	昇任制度の運用 人事管理事業 職員課	【目的】 人材の活用を図るため、管理職や政策立案部門に、若手や女性の登用を積極的に進めます。 【取組内容】 若手や女性職員の仕事に対する意欲やチャレンジ精神を向上させることにより、組織の活性化及び適正な人事管理を推進するため、昇任制度の適正な運用を行います。	・女性1人が管理職試験を受験（H23:2人、H24:6人、H25:8人、H26:6人、H27:10人、H28:6人、H29:3人、H30:3人、R1:3人、R2:1人） ・女性管理職数 46人／管理職数 208人（22.1%） ・新規昇任試験受験資格者の受験率 ①主査職：受験者数3人／対象者数 4人(＝受験率 75.0%) ②主幹職：受験者数6人／対象者数 18人(＝受験率 33.3%)	２・概ね達成	指標(単位)　4月1日現在の管理職に占める女性職員の割合　（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：17／18／19／20／21 実績：20.7／23.3／24.0／22.3／22.1 指標(単位)　新たに受験資格を満たした職員の「主幹」・「主査」試験受験率　（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：主幹50 主査60／主幹50 主査60／主幹50 主査60／主幹50 主査60／主幹50 主査60 実績：主幹52 主査54／主幹15 主査79／主幹43 主査60／主幹56 主査70／主幹33 主査75 【評価の理由】 ・管理職に占める女性職員の割合については、目標値を上回った。 ・昇任試験の受験率については、主査職は目標値を上回ったものの、主幹職は下回ってしまった。	・昇任試験の実施については、各部課長から該当者に周知してもらうなど、男女を問わず昇任試験を受験するよう周知する。また、グループウェアでもこまめに周知する。
20	若手や女性職員によるプロジェクトチームの編成 行政経営プラン進行管理事業 業務改善課	【目的】 人材の活用を図るため、管理職や政策立案部門に、若手や女性の登用を積極的に進めます。 【取組内容】 市の政策決定に様々な発想や意見を取り入れるため、若手や女性職員によるプロジェクトチームを編成し、企画立案や調査を行います。	・若手および女性職員によるプロジェクトチームを編成（1チーム・６名） ・会議開催（１７回） ・プレゼンテーション（２回）	１・目標を達成	指標(単位)　プロジェクトチームによる提案数研究テーマ数　（件） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：1／1／1／1／1 実績：1／1／1／1／1 【評価の理由】 ・「若者世代の加須市への移住・定住の推進について」をテーマとしてプロジェクトチームによる提案が報告されたことから、目標を達成することができたため。 ・プロジェクトチームによる提案のうち、８本の提案が事業化され「本市を活性化し、新たな人の流れによる賑わいの創出」につながるまちづくりの充実を図ることができた。	・提案内容の事業化に向けて、関係課と調整を図る。 ・プロジェクトチームへの積極的な参加を促進する。

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（２）組織の活性化

事　　業　③　人事交流の推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
21	県・民間企業などとの人事交流 人事管理事業ほか 職員課	【目的】 県や民間企業などと積極的な人事交流を行い、組織内の活性化を図ります。 【取組内容】 県や民間企業などへの職員派遣を推進し、組織の新陳代謝を促進します。	・埼玉県への派遣3人（市町村課、行田県土整備事務所） ・（一社）地域活性化センター1人 ・厚生労働省埼玉労働局1人 ・（福）埼玉県済生会栗橋病院1人 ・（福）加須市社会福祉協議会1人 ・国土交通省利根川河川事務所1人	1・目標を達成	指標(単位)　職員を派遣する民間企業等の数　（団体） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：6／7／7／6／5 実績：6／9／10／10／8 【評価の理由】 ・埼玉県、民間企業等への派遣について、当初の計画どおり実践でき、目標値を達成することができたため。	・引き続き、県や民間企業などへの職員派遣を推進し、組織の活性化を図る。

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（３）マネジメントの強化

事　　業　①　トップマネジメントの強化

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
22	マネジメント研修の実施 人材育成事業 職員課	【目的】 各部局のリーダーが、リーダーシップを発揮し、すべてのメンバーと仕事の目的と目標を共有し、目標の達成に向けて一丸となって取り組めるようにします。 【取組内容】 各部局等のリーダー（部課長級の職員や管理監督者の立場にある職員）を対象に、人事評価やリスク管理、メンタルヘルスケア（ラインケア）などのマネジメント研修を実施し、マネジメント力の強化を図ります。	・課長以上の職員等を対象にメンタルヘルス（ラインケア）研修を実施（実施日：令和2年11月13日　修了者44人） ・課長以上の職員等を対象に人事評価（評価者）研修を実施（実施日：令和2年10月22日・23日修了者76人）	６・コロナによる影響	指標(単位)：マネジメント研修受講対象者の受講率（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：90／90／90／90／90 実績：81.9／84.8／88.1／88／71.5 【評価の理由】 ・対象者への積極的な周知を行ったが、若干、目標を下回る実績となった。 ・メンタルヘルス（ラインケア）研修：修了者44人／対象者73人（受講率60.3%） ・人事評価（評価者）研修：修了者76人／対象者92人（受講率82.6%） ・新型コロナウイルス感染症第2波の影響により参加を見合わせた職員がいたため。	・引き続き、マネジメント研修を実施し、マネジメント力の強化を図る。
23	人事評価（能力評価・業績評価）制度の推進 人事管理事業ほか 職員課	【目的】 各部局のリーダーが、リーダーシップを発揮し、すべてのメンバーと仕事の目的と目標を共有し、目標の達成に向けて一丸となって取り組めるようにします。 【取組内容】 新たな人事評価制度として、能力評価（仕事に取り組む姿勢、実際の行動等を評価）と、業績評価（あらかじめ設定した目標に対する結果やプロセスを評価）の２つの評価を行うに当たり、組織の目標を基礎とし、所属長がマネジメントを発揮することで、部下職員の職務遂行能力の向上及び所属職員に対する適正な管理・監督による人材育成を図ります。	・課長以上の職員等を対象に人事評価（評価者）研修を実施（実施日：令和2年10月22日・23日修了者76人）	２・概ね達成	指標(単位)：人事評価（能力評価・業績評価）制度の推進（　　） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：実施／実施／実施／実施／実施 実績：実施／実施／実施／実施／実施 【評価の理由】 ・人事評価制度（能力評価及び業績評価）を実施したため。 ・評価結果を処遇等へ反映したとともに、人事異動や昇任の参考とした。	・人事評価制度の適正運用を行う。

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（３）マネジメントの強化

事　　業　　②　組織マネジメントの整備・運用

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
24	リスクマネジメントの整備・運用 行政経営プラン進行管理事業 業務改善課	【目的】 市民に信頼される自治体となるため、リスクへの事前対策やミスを防止するためのチェック機能を整備するなど、組織マネジメントの整備・運用を図ります。 【取組内容】 「リスクマネジメント基本方針」に基づき、市政を取り巻く様々なリスクに対し、自律的に対応できる体制を整備することにより、組織のリスクマネジメントを実践します。また、これまで蓄積されてきた日々の業務からのヒヤリ・ハットや失敗事例、他自治体の問題事例などから、基本方針を見直し、実効性のあるリスクマネジメントに取り組みます。	・リスクの見直し及びリスク想定表の更新を実施	２・概ね達成	指標(単位)	リスクマネジメントの運用・見直し				（　）	・「リスクマネジメント基本方針」基づき、リスクに対するさらなる組織体制の強化に努める。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	運用	運用	見直し	運用	運用	
					実績	運用	運用	見直し	運用	運用	
					【評価の理由】 ・加須市リスクマネジメント基本方針に基づき、リスクの事前対策を推進するとともに、リスク想定表の更新を図るなど、目標としていたリスクマネジメントの運用について、概ね達成することができた（令和３年3月調査済）。 ・各部課共通リスク　166件（令和元年度：166件） ・課に固有のリスク　616件（令和元年度：558件） ・事務処理上のチェック体制の整備（改善された事例件数：８件） ・リスクへの事前対策やチェック機能の整備は進んでいるが、事務処理上のミス等は発生している。(R2年度発生件数：８件） ・事務処理上のミス等があった部署へ原因及び改善策の確認を行った。					

「市役所力」の向上

基本目標　２　少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

施　　策　（３）マネジメントの強化

事　　業　③　タイムマネジメントの実践

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
25	庁内会議の見直し 情報公開・個人情報保護事業 総務課	【目的】 時間に限りがある中で、たくさんの仕事を効率よく行うため、時間生産性の向上に取り組みます。 【取組内容】 「庁内会議の運営に関するガイドライン」に基づき、短時間でより生産性の高い会議の実施を図ります。	・庁内会議の目的・目標の明確化、目標時間の設定、会議資料の事前配布等の周知徹底	２・概ね達成	指標(単位)：時間ルール（原則60分以内）を実践できた会議の割合（慎重な審議を要する会議を除く。）（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：100／100／100／100／100 実績：75.7／84.7／81.4／90.1／95.5 【評価の理由】 ・第２次行政経営プラン対象年度の中で最高値になり、目標値の８割以上に達しているため、本評価とした。 ・指標実績値：95.5%（目標時間以内に終了した件数　63件／会議開催件数（目標時間を60分以内に設定した会議の件数）　66件）	・引き続き効果的かつ効率的な庁内会議の運営に努めるよう周知徹底を行い、指標実績値の向上を図る。
26	タイムマネジメントの実施 人事管理事業ほか 職員課	【目的】 時間に限りがある中で、たくさんの仕事を効率よく行うため、時間生産性の向上に取り組みます。 【取組内容】 全職員を対象に、日常業務における時間の使い方の問題点を把握し、改善することなどを目的としたタイムマネジメント研修を実施します。	・令和2年7月3日付けで、働き方改革の推進について通知。 ・深夜勤務多回数者の所属長に対し、結果を通知するとともに、部下職員のマネジメント状況報告書を提出してもらい、今後の状況を確認している。	４・大幅に遅れている	指標(単位)：タイムマネジメント研修の受講率（欠席によるレポート課題提出者を含む。）（%） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：－／100／－／100／－ 実績：－／94.3／－／94.1／－ 指標(単位)：深夜勤務多回数者（四半期で１０回以上）を有する課の数（課） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：－／5／3／2／0 実績：6／11／7／5／7 【評価の理由】 ・深夜勤務について、目標値には達していないため。 ・市の業務は課によって繁忙の時期が異なるため、四半期ごとの集計では10回以上の深夜勤務を行った職員を有した課はあったが、全ての四半期を通して10回以上の深夜勤務を行った職員を有した課はない。	・タイムマネジメント研修については、職員への負担や研修全体の優先度を鑑み、隔年で実施する。 ・深夜勤務多回数者の所属長に対し、四半期毎に結果を通知するとともに、報告書の提出を求める。また、必要に応じ、所属長に対し、ヒアリングを行う。

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（１）意識改革の推進

事　　業　①　課題意識の醸成

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
27	加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じた人材育成 行政評価推進事業 政策調整課	【目的】 加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じて、職員の課題意識の醸成を図ります。また、すべての職員が事務改善に取り組む運動を推進します。 【取組内容】 行政評価研修や行政評価の実践を通じて、職員一人ひとりが、事務事業の目的や目標、課題などを明確にして仕事をする意識を醸成します。	・新規採用職員研修の中で行政評価の概要を説明 ・加須やぐるまマネジメントサイクルによる事務事業の目的や目標、課題などを明確にして仕事が遂行できるよう職員に対し行政評価研修を当初予算編成説明会で実施（令和2年10月2日）	1・目標を達成	指標(単位)：行政評価についての職員の理解度（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：100／100／100／100／100 実績：100／100／100／100／100 【評価の理由】 ・継続的に研修会を実施したことで、職員のスキルアップにつながるとともに、新規採用職員に対して研修会を実施したことで、職員の理解が得られたものと評価した。また、事業管理シートヒアリングについては、事業管理シートの目的、課題、評価等の見直しを実施し、行政評価についての職員の理解を深めることができた。	・今後も行政評価研修会などを通して、職員一人一人が事業の目的・課題を明確にして、各種取組につなげていく。
28	１課１改善運動の実施 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じて、職員の課題意識の醸成を図ります。また、すべての職員が事務改善に取り組む運動を推進します。 【取組内容】 職員一人ひとりでは解決が困難な課題などについて、職場単位・課単位で改善目標を立て、意見や知恵を出し合って改善する運動を進めます。	・改善事例の募集、表彰 ・改善報告・改善提案事例集の作成 ・他課から報告された事務改善事例おける各課の取組状況を確認	1・目標を達成	指標(単位)：改善を行った課の割合（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：100／100／100／100／100 実績：100／100／100／100／100 【評価の理由】 ・全５６課所室から88件の改善報告があり、目標としていた改善を行った課の割合１００％を達成することができた。なお、88件の改善報告のうち１件を最優秀賞、１０件を優秀賞、１課を最多賞として表彰した。 ・改善報告・改善提案事例集を作成し、職場環境改善の情報共有及び意識共有に努めた。 ・他課から報告された事務改善事例を自課の事務改善へ取り入れることにより、全庁的に改善効果が高まった。	・各職員が効果・効率的な業務遂行を意識し、事務改善に取り組めるよう、職場環境の醸成に努める。 ・事務効率及び市民サービスの向上のため、改善事例における各課の取組状況を確認する。

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（１）意識改革の推進

事　　業　①　課題意識の醸成

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
29	「気づき」などの報告制度の推進 行政経営プラン進行管理事業 業務改善課	【目的】 加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じて、職員の課題意識の醸成を図ります。また、すべての職員が事務改善に取り組む運動を推進します。 【取組内容】 職員一人ひとりが、日々の業務における失敗事例やヒヤリ・ハット事例、改善事例などを報告し、それを蓄積して共有することで、日々の業務を見直します。	・事務処理上のチェック体制の調査 ・事務処理上のミスにおける対応状況調査 ・リスクの見直し及びリスク想定表の更新を実施	２・概ね達成	指標(単位)	ヒヤリ・ハット事例分析・対応率				（％）	・事務処理ミスの事前対策や情報を発信することで、リスクに対する危機意識の醸成を図る。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	90	100	100	
					【評価の理由】 ・事務処理のミスとして報告された8件の全ての事例を分析し、的確な対応に努めた結果、目標としていた事例分析・対応率100%を達成することができた。						

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（１）意識改革の推進

事　　業　　②　改革・改善意欲の醸成

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
30	職員提案制度の活用 ※再掲（№１８） 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 改革や改善を行うには、職員一人ひとりが改革や改善に意欲的であることが欠かせないため、様々な視点から市の仕事を見直します。また、職員の改革や改善に対する意欲の醸成に、組織的に取り組みます。 【取組内容】 事務効率の向上や市民サービスの向上などに資する事項に関し、職員から提案を募る「職員提案制度」について、創意工夫により制度の活性化を図ります。			指標(単位)　職員提案件数　（件） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：45／45／45／45／45 実績：70／48／45／52／44	
31	自主研究グループの設置・活動の促進 人材育成事業 職員課	【目的】 改革や改善を行うには、職員一人ひとりが改革や改善に意欲的であることが欠かせないため、様々な視点から市の仕事を見直します。また、職員の改革や改善に対する意欲の醸成に、組織的に取り組みます。 【取組内容】 市政に関する事項について、自主的に調査及び研究を行う職員で構成されたグループ（自主研究グループ）の設置を推進するとともに、調査及び研究費用の一部を助成し、その活動を促進します。	・令和2年6月8日付けで、自主研究グループ支援制度について通知。	４・大幅に遅れている	指標(単位)　自主研究グループ数　（グループ） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：３／４／４／４／４ 実績：１／１／１／１／１ 【評価の理由】 ・支援要綱や制度について周知を図ったが、新たに設立したグループはなかったため。 ・現在ある自主研究グループは、KMAT（Kazo Machidukuri Assistant Team）	・引き続き、自主研究グループ支援制度の周知に併せ、県内他市の状況などの情報を提供していく。 ・研修時に機会をみて周知していく。

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（２）職員の能力開発

事　　業　①　目指す職員像の共有化

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
32	職員能力開発基本方針の周知徹底・推進 人材育成事業 職員課	【目的】 市職員として、どのような職員を目指していくか、そのためにはどのような能力開発に取り組む必要があるかを明確にし、すべての職員が、目指す職員像を共有することで自己の成長に取り組むとともに、管理職職員は、部下職員の人材育成に取り組みます。 【取組内容】 「職員能力開発基本方針」の周知徹底を行い、市職員として目指すべき職員像を明確にし、職員の能力開発を図ります。また、方針を具体化した取組項目について、方針に基づき推進します。	・取組項目における進捗状況の把握 ・職員録に加須市職員能力開発基本方針で定めた「目指す職員像」を掲載し周知 ・職員採用試験募集案内に「目指す職員像」を掲載	1・目標を達成	指標(単位)　取組項目の達成率　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：90　90　90　90　90 実績：92.9　96.4　96.4　96.4　96.4 【評価の理由】 ・加須市職員能力開発基本方針の各取組項目における令和2年度の実施状況を取りまとめ、進捗状況を確認（全28項目中：達成・順調…27項目（96.4%）、未達成・遅れ…1項目（3.6%））した結果、目標を上回ることができたため。	・引き続き、加須市能力開発基本方針で具体化した取組項目について、推進を図る。
33	職員行動指針の浸透・具体化 人材育成事業 職員課	【目的】 市職員として、どのような職員を目指していくか、そのためにはどのような能力開発に取り組む必要があるかを明確にし、すべての職員が、目指す職員像を共有することで自己の成長に取り組むとともに、管理職職員は、部下職員の人材育成に取り組みます。 【取組内容】 週１回の「職員行動指針」の一斉唱和やその他唱和機会の拡充などにより、職員への指針の浸透を図ります。また、指針を具体化した職場目標を設定し、指針に基づき行動します。	・週に1度（週に最初の勤務日）、始業前に職員行動指針の唱和を実施。 ・行動指針の具現化に向け、4半期ごとに共通目標を設定、その達成に向けた取組。	1・目標を達成	指標(単位)　職場目標を達成できた職場の割合　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：90　90　90　90　90 実績：99.5　98.8　99.1　98.7　99.6 【評価の理由】 ・職員行動指針の唱和や課内での声掛けなどの実践により、目標値を上回ることができたため。	・引き続き、朝礼時の唱和と、具体策および達成度の入力の徹底をする。

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（２）職員の能力開発

事　　業　　②　研修制度の充実

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
34	体系的・計画的な研修の推進 人材育成事業 職員課	【目的】 日々の業務を通じた職場内での研修を基本としながら、職場外における研修や部局横断的に行う研修などに、体系的かつ継続的に取り組みます。 【取組内容】 「職員能力開発基本方針」と「研修計画」に基づき、体系的かつ計画的に職員研修を行います。	・令和2年度の職員研修実施計画に基づき各種研修を実施（自主研修数12件、研修参加延べ人数2,444人） ・令和2年度の重点研修でレポート提出の研修は次のとおり（コンプライアンス研修、接遇能力向上研修）	2・概ね達成	指標(単位)　重点研修の受講率（欠席によるレポート課題提出者を含む。）（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：100／100／100／100／100 実績：100／93.4／98.8／94.4／95.7 【評価の理由】 ・重点研修として、積極的な参加を促したことにより、目標に近い実績となったため。	・引き続き、計画的に職員研修を行い、職員の能力開発を図る。
35	職場内研修の推進 人材育成事業 職員課	【目的】 日々の業務を通じた職場内での研修を基本としながら、職場外における研修や部局横断的に行う研修などに、体系的かつ継続的に取り組みます。 【取組内容】 具体的な仕事を通じて、必要な知識や技能など指導する「ＯＪＴ研修」（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を推進します。また、「新規採用職員サポーター制度」において、「（仮称）サポーターハンドブック」を作成し活用することで、OJTを推進し、新規採用職員の育成を図ります。	・令和2年4月にサポーターを指名し、新規採用職員、サポーター、所属長で目標を設定し、サポーターハンドブックを活用しながら、ＯＪＴを積極的に実施	1・目標を達成	指標(単位)　新規採用職員サポーター制度に係るアンケートにおける有効度の割合（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：作成周知／90／90／90／90 実績：作成周知／98.3／98.4／100／95.3 【評価の理由】 ・積極的なＯＪＴの実施により、目標値を上回ることができたため。	・引き続き、サポータハンドブックを活用しながら、新規採用職員に対しＯＪＴを積極的に行う。

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（２）職員の能力開発

事　　業　③　職員の専門性の向上

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
36	スペシャリストの育成 人材育成事業 職員課	【目的】 複雑で高度な市民のニーズにも的確に応えるため、職員の専門性の向上に取り組みます。 【取組内容】 職員の経験や意欲などを考慮した研修派遣や人事配置などを行い、スペシャリストの育成を図ります。	・自治大学校等へ計3人を派遣（事後研修含む）（自治大学校0人、市町村職員中央研修所3人、国土交通大学校0人、全国地域リーダー養成塾0人）	6・コロナによる影響	指標(単位)　専門研修（自治大学校、市町村アカデミー、国土交通大学校、全国地域リーダー養成塾）への職員派遣者数　（人） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：15／15／15／15／15 実績：17／15／14／14／3 【評価の理由】 ・専門性の向上に取り組む予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者数が減少したため。	・引き続き、職員の専門性の向上に取り組み、スペシャリストの育成を図る。
37	資格取得の支援 人材育成事業 職員課	【目的】 複雑で高度な市民のニーズにも的確に応えるため、職員の専門性の向上に取り組みます。 【取組内容】 職員の専門性を向上と自己啓発を支援するため、職務に必須な資格の取得に係る試験費用を助成するなど、資格取得を支援します。	・衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者の資格取得のための講習会に派遣し、資格を取得。	1・目標を達成	指標(単位)　支援した職員数　（人） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：2／2／2／2／2 実績：6／6／10／4／7 【評価の理由】 ・資格取得を支援したことにより、目標を上回ることができたため。	・引き続き、職員の専門性の向上に取り組み、資格取得を支援していく。

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（３）”人財”の確保

事　　業　①　職員の健康管理

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
38	衛生管理の推進 人事管理事業 職員課	【目的】 市民に満足していただける市政を運営していくためには、何より、市政を担う職員が元気でなければなりません。このため、職員の健康管理に努めます。 【取組内容】 衛生管理者や安全衛生推進者等を選任し、職場巡視等を実施するとともに、定期健康診断やストレスチェック等を実施し、職員の衛生管理の推進を図ります。	・健康診断の実施（実施日　本庁舎：令和2年11月18日・25日、12月23日～25日　総合支所：12月16日～18日） ・産業医（内科）による健康相談（年12回） ・職場巡視の実施（適宜） ・衛生委員会の開催（実施日：第1回 7月7日、第2回 書面開催）	1・目標を達成	指標(単位)　定期健康診断及び人間ドック等受診率　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：87　88　89　90　91 実績：91.7　93.5　90.9　90.5　91.4 【評価の理由】 ・健康診断の受診について、未受診者等への受診を促したことにより、目標値を上回ったため。	・引き続き、職員の健康診断等を実施し、職員の健康管理に努めていく。
39	心の健康づくり計画の推進 人事管理事業 職員課	【目的】 市民に満足していただける市政を運営していくためには、何より、市政を担う職員が元気でなければなりません。このため、職員の健康管理に努めます。 【取組内容】 「（仮称）加須市職員 心の健康づくり計画」を策定し、計画に基づいて各種取組を実施します。	・ストレスチェックの実施（実施期間：令和2年7月15日～31日） ・各部課選出職員向けメンタルヘルス（セルフケア）研修の実施（実施日：令和2年8月19日 修了者39人） ・管理職向けメンタルヘルス（ラインケア）研修の実施（実施日：令和2年11月13日　修了者44人） ・産業医（精神科）による健康相談（12回） ・職場巡視の実施。（適宜） ・衛生委員会の開催（実施日：第1回 7月7日、第2回 書面開催） ・復職しようとする職員にリハビリ勤務の実施	4・大幅に遅れている	指標(単位)　メンタル系疾患による1箇月以上の病休・休職した職員の割合　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：1.5　1.4　1.3　1.2　1.1 実績：1.4　1.9　1.5　2.2　2.8 【評価の理由】 ・メンタル系疾患による1箇月以上の病休・休職した職員の割合が、目標に到達できていないため。 ・平成27年3月、加須市職員心の健康づくり計画策定	・引き続き、「加須市職員　心の健康づくり計画」に基づいて各種取組を実施し、職員の健康管理に努めていく。 ・職員が仕事をしやすい環境づくりや働き方改革を推進する。

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（３）”人財”の確保

事　　業　①　職員の健康管理

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
40	ワーク・ライフ・バランスの徹底 ※再掲 （№１６）	【目的】 市民に満足していただける市政を運営していくためには、何より、市政を担う職員が元気でなければなりません。このため、職員の健康管理に努めます。			指標(単位)	ワーク・ライフ・バランスデーに定時退庁した職員の割合　（％）					
	人事管理事業				年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度 （決算）	
					目標	97	97	97	97	97	
					実績	96.7	97.0	97.9	97.2	96.8	
	職員課	【取組内容】 職員のモチベーションの向上を図るとともに、職員の仕事と家庭の両立を図るため、定時退庁徹底日として「ワーク・ライフ・バランスデー」を設定し、職員の定時（一斉）退庁を徹底します。									

「市役所力」の向上

基本目標　３　市民の役に立つ人材の育成・確保

施　　策　（３）”人財”の確保

事　　業　②　優れた能力・資質を有する人材の確保

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
41	職員採用試験の見直し 人事管理事業 職員課	【目的】 市民ニーズの多様化や業務量の増加が進む一方で、少子化などにより労働人口の減少が進んでいます。こうした中で、優れた能力・資質を有する人材を確保し、組織力の維持、強化を図ります。 【取組内容】 優れた能力・資質を有する人材を確保するため、職員採用試験の実施方法や募集方法等を見直し、より効果的な試験とします。	・人づくり広域連合が7月に開催する「埼玉県市町村職員採用合同説明会」に参加し、積極的にＰＲ。（令和2年度はオンライン開催） ・採用に関する情報（ポスター・動画など）を、ホームページ等で積極的に提供。 ・他市町村との差別化を図るため、「加須市職員採用情報フォーラム」を1月に開催。（令和2年度はオンライン開催） ・最も利用された就職情報サイトＮｏ．1であるマイナビに企業情報を掲載。 ・より人物重視の選考にするため、中堅職員面接を実施。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ実施した（試験会場の分散、検温の実施等）	1・目標を達成	指標(単位)　職員採用試験の実施方法等を見直した箇所数　（ 箇所 ） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：実施／1／1／1／1 実績：実施／1／2／3／1 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ実施したため（試験会場の分散、検温の実施等）	・引き続き、優れた能力・資質を有する人材の確保に努めていく。

「市役所力」の向上

基本目標　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　（１）行財政改革の推進

事　　業　①　スクラップアンドビルドの推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・今後の取組内容等
42	１事業１改善の実施（加須やぐるまマネジメントサイクルの推進） 行政評価推進事業 政策調整課	【目的】 市が行うすべての事務事業について、加須やぐるまマネジメントサイクルに基づくPDCAサイクルによる行政評価を行い、これまで以上に成果を重視した仕事の見直しや経費の節減などを図ります。また、これらの見直しなどの中で、事務事業の必要性を検証し、廃止・縮小・統合等を図り、社会経済情勢や市民ニーズに合った行政運営に努めます。 【取組内容】 加須やぐるまマネジメントサイクルを活用し、すべての事務事業について総点検を実施し、点検結果を踏まえた事務事業の見直し（1事業1改善）を行います。	・加須やぐるまマネジメントを活用した事業管理シートヒアリングを実施 ・令和３年度予算編成に向けて施策内優先度評価を実施するとともに、事業管理シートの見直しを実施	１・目標を達成	指標(単位)	改善を行った事務事業の割合				（％）	・引き続き加須やぐるまマネジメントサイクルを活用し、事務事業の適正な進行管理を推進する。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	100	
					【評価の理由】 ・事業管理シートヒアリング及び予算編成に伴う事業管理シートの見直しについて、全ての事務事業をチェックし、改善することができたため。						
43	公共施設の再整備 公共施設等総合管理計画進行管理事業 政策調整課	【目的】 市が行うすべての事務事業について、加須やぐるまマネジメントサイクルに基づくPDCAサイクルによる行政評価を行い、これまで以上に成果を重視した仕事の見直しや経費の節減などを図ります。また、これらの見直しなどの中で、事務事業の必要性を検証し、廃止・縮小・統合等を図り、社会経済情勢や市民ニーズに合った行政運営に努めます。 【取組内容】 安全性、利便性及び再整備に必要な財源などの視点に立ち、時代背景や市民のニーズを加味しながら、「公共施設等総合管理計画」を策定の上、公共施設の再整備を進めます。また、整備に当たっては、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を視野に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する「PPP/PFI」手法の導入を検討します。	・各公共施設等総合管理システムの適正な運用管理を実施 ・令和2年度（令和３年度）予算編成に向けて施設の修繕等に係る分科会内での優先順位を協議し、予算案に反映	３・やや遅れている	指標(単位)	「公共施設等総合管理計画」の策定・運用				（　）	・令和３年度の「公共施設等個別施設計画」を策定及び「公共施設等総合管理計画」の見直しに向けて、施設の適正配置、サービスの在り方について審議を重ねていく。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	策定	運用	運用	運用	運用	
					実績	策定	運用	運用	運用	運用	
					【評価の理由】 ・各公共施設の適切な維持管理に努めたものの、令和２年度中に要請されていた「公共施設等個別施設計画」の策定ができなかったため。						

「市役所力」の向上

基本目標　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　（１）行財政改革の推進

事　　業　　②　財源確保の推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
44	市税の収納対策の推進 収納事業 収納課	【目的】 市税の収納率の向上を図るとともに、企業誘致や市有財産の有効活用を図るなどして、自主財源の確保を推進します。 【取組内容】 市税の市民負担の公平性及び自主財源を確保するため、積極的なPRや収納体制の強化により、収納率の向上に努めます。	・納期内納付のPR ・口座振替の推奨 ・電話、文書、臨宅等による効果的な催告 ・差押等の滞納処分及び適正な納税緩和措置	2・概ね達成	指標(単位)　市税の収納率　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：97.5　97.6　97.7　97.8　97.9 実績：97.9　97.9　97.7　97.7　97.6 【評価の理由】 ・前年度より収納率は下がったものの、目標としていた収納率を概ね達成することができた。滞納繰越分については、滞納長期化しているものへの臨宅や電話による催告の強化と滞納処分、処分停止の適正な運用により滞納繰越分の収納率は前年を上回った。一方で、現年課税分の収納率は、新型コロナウイルス感染症の影響により納税猶予件数が増加したことで、現年課税分の収納率は前年を下回る結果となった。	・現年課税分の収納率向上に努めるため、新規滞納者への催促、滞納処分の早期着手をする。 ・口座振替を推奨し、納期内納付の推進を図る。 ・新型コロナウイルスの影響で納税が困難な納税者に対しては、引き続き猶予制度等の納税緩和措置を適正に運用し、税の公平性の確保に努める。
45	資産の有効活用等 普通財産活用推進事業ほか 管理契約課	【目的】 市税の収納率の向上を図るとともに、企業誘致や市有財産の有効活用を図るなどして、自主財源の確保を推進します。 【取組内容】 利活用が想定される55ヶ所の未利用市有地の有効活用などを図ります。	・貸付地の随意契約による売却を実施 ・旧つつじ公園の一般競争入札（公売）による売却を実施 ・旧騎西コミュニティセンター利活用庁内検討委員会を開催し、関係課による利活用方針について協議を実施	1・目標を達成	未利用市有地（普通財産・土地）の売払い又は利活用決定件数　（件） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：1　1　1　1　1 実績：2　2　0　2　2 【評価の理由】 ・貸付地の随意契約による売却及び旧つつじ公園の一般競争入札による売却を実施したため。	・旧北川辺介護サービスセンターのプロポーザルによる売却を関係課と円滑に実施する。 ・財産の取得・処分検討委員会を開催し、旧大利根給食センターを含め、未利用市有地の公売に向けて諮問を行う。 ・入札不成立となっている１件の一般競争入札（公売）の手続きを実施する。 ・旧騎西コミュニティセンター利活用庁内検討委員会を開催する。

「市役所力」の向上

基本目標　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　（１）行財政改革の推進

事　　業　　②　財源確保の推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
46	企業誘致・立地支援などの推進 企業立地促進事業 産業振興課、まちづくり課、農業振興課	【目的】 市税の収納率の向上を図るとともに、企業誘致や市有財産の有効活用を図るなどして、自主財源の確保を推進します。 【取組内容】 雇用の拡大、担い手の流入、財源の確保を図るため、県や関係機関と連携し、工業団地や民有地物件などへの企業立地を促進します。	・新たな企業適地の検討や既存適地への立地促進 ・工場立地法に係る事務	３・やや遅れている	指標(単位)　市内への立地事業所数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：５　５　２　２　10 実績：３　１　１　２　５ 【評価の理由】 ・開発用地に関する問い合わせは依然多いが、新規立地に誘導できる土地がない状況が続いている。 ・加須IC東産業団地については、令和元年10月に10区画8社への引き渡しが済み、6社が建築工事に着手した。 ・令和2年度実績としては加須IC東産業団地を含め全体で５社のため左記の評価とした。	・市内への立地を希望する企業の要望に応えられるよう、立地可能な適地について関係各課と検討・協議・精査し、早期の立地実現を目指す。
47	広告収入の確保 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 市税の収納率の向上を図るとともに、企業誘致や市有財産の有効活用を図るなどして、自主財源の確保を推進します。 【取組内容】 市の印刷物やホームページ、公共施設などの資産に、民間企業等の広告を掲載し、自主財源の確保と経費の節減を図ります。	・ 広告料収入を得たもの3媒体　1,230千円 ・現物の無償提供を受けたもの　1,005千円	４・大幅に遅れている	指標(単位)　広告媒体の数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：11　12　13　14　15 実績：９　７　６　６　５ 【評価の理由】 ・令和2年度に広告料収入（市ホームページのバナー広告など）または無償提供（広告付き受付番号自動発券機システムなど）があったものは5媒体で、目標とした広告媒体数を達成することができなかったため。なお、収入額及び削減額の合計は2,235千円であった。	・引き続き、民間企業との協働による新たな財源確保策や歳出削減策を検討する。

「市役所力」の向上

基本目標　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　（１）行財政改革の推進

事　　業　　③　行政コストの削減

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
48	人件費の削減 組織定員管理事務事業 業務改善課	【目的】 限られた定員・財源を有効に活用し、より効率的に執行することにより、行政の生産性を向上させ、市民に提供できるように、人件費や事務経費の削減に努めます。 【取組内容】 定員の適正化を図ることにより、一般行政職職員の人件費の削減に努めます。	・翌年度採用に向けて必要な専門職等の調査 ・翌年度組織、定員決定のための調査、ヒアリングの実施・その他組織・機構上の課題等の把握、解消に向けた調査、取組を実施	1・目標を達成	指標(単位)　一般行政職職員の人件費削減額（各年４月１日現在）　（百万円） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：▲ 554　▲ 701　▲ 750　▲ 774　▲ 823 実績：▲ 554　▲ 636　▲ 725　▲766　▲823 【評価の理由】 ・職員数の適正化により目標としていた値を達成することができた。 ・R2年度 ▲823百万円（累計 ▲4,735百万円） ※削減額は、定員適正化計画策定時の平均人件費により算出した。 ・なお、今後の様々な行政課題や市民ニーズの多様化、さらには市の業務の複雑化、高度化が見込まれる中、これらの環境の変化に対して柔軟かつ的確に対応し、市民等への安定的な行政サービスを提供するためには、職員の定員管理と組織の維持を適正に行っていく必要があることから、令和2年4月1日にて定員削減を終了することとした。	・引き続き、各部課への調査・ヒアリングにより課題などの把握に努める。・組織の見直し、事務の効率化、民間委託等の推進などにより、簡素で効率的な組織づくりを進める。 ・将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に的確に対応していくため、業務量に応じた必要な人員を確保するとともに、業務の効率化や既存体制の見直し等により定員管理を実施する。
49	事務経費の削減 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 限られた定員・財源を有効に活用し、より効率的に執行することにより、行政の生産性を向上させ、市民に提供できるように、人件費や事務経費の削減に努めます。 【取組内容】 事務事業の見直しを進め、旅費、需用費、役務費及び委託料などの事務的経費の削減に努めます。	・3課事業管理シートヒアリングや予算ヒアリングにおいて、事務事業の評価、見直しを実施 ・予算ヒアリングにおいて各課における臨時職員の配置状況や業務内容等の確認	4・大幅に遅れている	指標(単位)　普通会計における物件費の削減額　（百万円） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：▲ 431　▲ 461　▲ 491　▲ 521　▲312 実績：22　▲ 214　▲244　17　379 【評価の理由】 ・予算査定時に予算額の削減に努めたとともに、計画的、効率的な予算執行と経費抑制に全庁的に取り組んだが、委託料における人件費の増額による影響や、備品購入費における小中学校1人1台端末及び防災ラジオの購入による必要な増額があったため、目標を達成することができなかった。 ・令和２年度：379百万円（H21比）(累計 ▲3,324百万円削減(H21比))	・引き続き、各部課への調査 ・ヒアリング等により事務事業の評価、見直し等を進め、事務経費の削減に取り組んでいく。

「市役所力」の向上

基本目標　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　（１）行財政改革の推進

事　　業　④　サービスと負担の適正化

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
50	施設使用料・交付手数料等の見直し 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 受益と負担の公平という観点から、サービスと負担の適正化を図るため、施設使用料や団体補助金等を見直します。 【取組内容】 様々な行政サービスのうち、特定の個人に対して便益を提供するサービスについて、利用する者と利用しない者との負担の公平性を図るため、一定の方針を定め、施設使用料や交付手数料等を全体的に見直します。	・前年度の政策会議を踏まえ、基本方針及び算定基準（案）に基づいた施設使用料及び交付手数料の個別の料金の試算	４・大幅に遅れている	指標(単位)：適正な使用料・手数料の設定（　　） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：調査／研究／方針策定／周知／実施 実績：調査／研究／方針案作成／方針案協議／検討 【評価の理由】 ・施設使用料、交付手数料について、目標としていた適正な使用料・手数料の見直しに向け、方針を策定後、実施を目標としていたが、見直し対象が多種多様であることから、算定基準（案）による試算にとどまり、方針策定にも至らなかったことから、評価を「大幅に遅れている」とした。	・施設使用料・交付手数料の調査結果等をもとに、統一した基本方針を策定する。 ・基本方針及び算定基準に基づき、関係各課と連携し、施設使用料及び交付手数料の見直しを行う。
51	各種団体補助金等の見直し 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 受益と負担の公平という観点から、サービスと負担の適正化を図るため、施設使用料や団体補助金等を見直します。 【取組内容】 各種団体への補助金等の交付目的を明確にし、成果を検証した中で、一定の方針を定め、各種団体補助金等を全体的に見直します。	・補助金交付先団体に対する委員会のチェックポイントの検討及び不適切な補助があった交付先団体への措置の総合的な考え方についての検討	４・大幅に遅れている	指標(単位)：適正な各種団体補助金等の交付（　　） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：調査研究／方針策定所管課検証／委員会検証／委員会検証／政策会議決定 実績：調査研究／方針策定所管課検証／委員会検証／委員会検証／検討 【評価の理由】 ・平成29年６月、「補助金のあり方に関する基本方針～よりよい補助金制度を目指して～」を策定した。 ・９４２団体に対して統一した対応が必要であり、検証結果によっては市民への影響も大きいため慎重な対応が求められる理由から、補助金交付団体における加須市補助金適正化検討委員会のチェック項目及び評価方法の検討に留まった。 ・上記のことから、令和２年度は補助金のあり方について政策会議による決定とする目標年であったことから、評価を「大幅に遅れている」とした。	・段階的な検証を実施するため、加須市補助金適正化検討委員会を中心に各補助金の適正化に向けた検証を実施する。 ・加須市補助金適正化検討委員会の検証結果等をもとに、（仮称）補助金見直し検討結果報告書（素案）を随時作成していく。

「市役所力」の向上

基本目標　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　（２）財政の健全化

事　　業　①　収支の均衡

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
52	経常収支比率の改善 財政管理事業 財政課	【目的】 柔軟な財政運営を可能とするため、歳入の確保や経常経費の抑制に取り組み、経常収支比率の改善を図ります。 【取組内容】 中・長期的な展望に立ち、経常的な事業の見直しを進めながら、予算全体に占める人件費や公債費、物件費などの経常経費の割合を圧縮し、政策的な分野への予算配分につなげます。	■歳出は、会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増や、物件費の増などにより、経常収支比率の増加の要因となった。 ・人件費充当経常一般財源5,128,170千円→6,184,098千円（＋1,055,928千円） ・物件費充当経常一般財源4,175,561千円→4,309,120（＋133,559千円） ■歳入は、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金等の皆増があったものの、地方特例交付金の減等もあり、経常収支比率の増加の要因となった。 ・地方消費税交付金1,937,712千円→2,348,157千円（＋410,445千円） ・法人事業税交付金 0千円→77,583千円 ・地方特例交付金306,683千円→167,908千円（▲138,775千円）	３・やや遅れている	指標(単位)：経常収支比率（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：89.9／89.8／89.7／89.6／89.5 実績：91.8／88.9／91.6／89.3／91.8 【評価の理由】 ・一般的に都市部にあっては７５％程度、町村にあっては７０％程度の比率が妥当とされている数値で、これより５％超えると弾力性を失いつつあると言われている。 ・今年度においては、歳出面で会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費が大幅増となるなど、経常収支比率は昨年度より2.5ポイント増加、平成28年度と同水準となったことから、やや遅れているとの評価とした。	・今後も引き続き、人件費など経常経費の抑制や、財源確保に取り組み、経常収支比率の改善を図っていく。
53	統一的な基準による地方公会計の活用 財政管理事業 財政課	【目的】 柔軟な財政運営を可能とするため、歳入の確保や経常経費の抑制に取り組み、経常収支比率の改善を図ります。 【取組内容】 統一的な基準による地方公会計を導入し、予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」ことにつなげます。	・財務書類４表の作成、広報紙掲載（広報かぞ４月号）、ホームページ上での公表、市議会への報告 ・予算編成に積極的に活用するため、他市との比較検討、分析のための情報収集	２・概ね達成	指標(単位)：地方公会計の導入、財務書類等の作成・活用（　　） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：導入／作成 活用／作成 活用／作成 活用／作成 活用 実績：導入／作成 活用／作成 活用／作成 活用／作成 活用 【評価の理由】 ・固定資産台帳について、管理契約課との調整、連携によりスケジュールどおりに更新することができた。 ・近隣市及び類似団体の財務諸表の情報把握を行い、比較を行った。	・施設の統廃合を検討する際には必要に応じて施設個別の行政コスト計算書などを作成する。

「市役所力」の向上

基本目標　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　（２）財政の健全化

事　　業　①　収支の均衡

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
54	戦略的な予算編成の実施 財政管理事業 財政課	【目的】 柔軟な財政運営を可能とするため、歳入の確保や経常経費の抑制に取り組み、経常収支比率の改善を図ります。 【取組内容】 行政評価と連動した予算編成を行い、行政評価による見直し内容や市の施策の優先順位などを適切に予算編成に反映します。	・事業管理シートによる事業評価、総合振興計画施策評価シートによる施策ごとの優先度評価を踏まえた予算編成を実施 ・政策調整課や業務改善課と年を通して連携し、予算編成と事業管理シートの行政評価と連動した予算査定、編成の実施 ・当初予算要求において各事業で前年度一般財源を超えないよう抑制を周知	２・概ね達成	指標(単位)：行政評価と連動した予算編成の実施（　　） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：実施／実施／実施／実施／実施 実績：実施／実施／実施／実施／実施 【評価の理由】 ・事業管理シートを管理する政策調整課、補助金等の見直しを進める業務改善課との合同によるサマーレビュー、三課ヒアリング、市長査定へと継続して連携を図り、行政評価と連動した予算査定、編成を実施した。	・コロナ感染症対応などの緊急的な補正予算編成では、国からの情報を随時収集し、漏れの無いよう予算編成にあたる。 ・当初予算編成では、政策調整課、業務改善課と連携し、特に今後課題となる公共施設の管理費用等については、中長期的な面を考慮しながら、予算編成および財政運営に取り組む。

「市役所力」の向上

基本目標　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　（２）財政の健全化

事　　業　②　債務残高の圧縮

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
55	市債の適切な新規発行 市債元金償還事業 財政課	【目的】 高利率の市債について繰上償還を行い、また、市債の償還と新規借入れのバランスを図り、将来世代の負担となる市債残高の圧縮に努めます。 【取組内容】 将来世代に過度の財政負担を残さないよう、建設事業の計画的な実施と基金積立金の活用により、市債の新規発行を適切に行います。	・建設事業の計画的な実施と基金積立金の活用による市債の適切な発行 臨時財政対策債1,444,766千円、減収補てん債104,067千円、一般単独事業債（済生会新病院建設工事等補助金）812,500千円、学校教育施設等整備事業債（田ケ谷小大規模改造・小中学校情報通信ネットワーク環境整備・大越、樋遣川幼稚園耐震補強工事）647,500千円などの発行 発行総額3,185,533千円	３・やや遅れている	指標(単位)　普通会計における市債残高　（億円） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：326　325　313　311　306 実績：320　328　321　329　329 【評価の理由】 ・市債の新規発行を適切に行った。 ・国の補正予算債に対する事業債や交付税措置のある地方債を積極的に活用した。 ・普通建設事業の財源については、基金と市債を活用した。 ・臨時財政対策債の増加、減収補てん債、教育債（小中学校情報通信ネットワーク整備、田ケ谷小大規模改造）や衛生債（済生会新病院建設工事等補助金）など、多額の市債発行が重なり、市債残高は令和元年度実績と横ばいとなり目標値に達していないことから、やや遅れているとした。	・地方債借入れのための手法について確認し、必要に応じ県の担当者等と具体的な協議を図る。
56	繰上償還の実施 市債元金償還事業 財政課	【目的】 高利率の市債について繰上償還を行い、また、市債の償還と新規借入れのバランスを図り、将来世代の負担となる市債残高の圧縮に努めます。 【取組内容】 市債管理基金を活用し、銀行等引受資金の繰上償還を行います。	・起債後１０年、１５年経過した銀行等引受資金を対象に繰上償還する計画であるが、令和２年度決算では、対象となる借入が無かったため、繰上償還は実施していない。	１・目標を達成	指標(単位)　銀行等引受資金の繰上償還額　（億円） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：0.7　0.1　3.8　0.4　0 実績：0.7　0.1　3.8　0.4　0.0 【評価の理由】 ・市債管理基金を活用して借換可能な民間地方債の繰上償還（返済）を行い、債務残高の圧縮と支払利子を軽減してきた。 ・令和2年度は該当する市債償還がなかったため本評価とした。	・計画的に繰上償還を行いながら債務残高を考慮し、国の補正予算債や交付税措置のある有利な事業債の活用を実施していく。

「市役所力」の向上

基本目標　　４　持続可能で安定的な行財政基盤の構築

施　　策　　（２）財政の健全化

事　　業　　③　将来への備え

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
57	計画的な基金への積立と活用 財政調整基金・市債管理基金事業・公共施設等再整備基金事業 財政課	【目的】 急激な歳入の減少や公共施設の再整備、再配置、今後生じ得る新たなニーズなどに、的確かつ迅速に対応できるように、計画的な基金運用を行います。 【取組内容】 財政調整基金の残高の目安を定め、積み立て、活用します。また、各年度に見込まれる予算の剰余額について、残余を公共施設等再整備基金などに計画的に積み立て、活用します。	・財政調整基金への積立金 1,305千円 ・公共施設等再整備基金からの取崩し 538,402千円 ・医療体制確保基金からの取崩し 439,683千円 ・【参考】 主な基金のR2年度末残高 財政調整基金 2,745,190千円 市債管理基金 364,313千円 公共施設等再整備基金 1,863,087千円 医療体制確保基金 3,653,882千円 土地開発基金 485,698千円	２・概ね達成	指標(単位)　財政調整基金の活用率※　（　） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：0%／40%以内／0%／24%以内／36%以内 実績：0%／38.8%／13.1%／6.9%／6.2% ※財政課調整基金の活用率＝財政調整基金活用額（累計取崩額－累計積戻額）／財政調整基金活用可能額１６億円（望ましい水準28.5億円－最低水準12.5億円）％ ※取崩した基金の額は、翌年度に50%、翌々年度までに１００%の額を積戻すことを目標とする。 ・令和２年度　財政調整基金の活用率＝（8.41億－7.43億）／16億円＝6.125≒6.2% 【評価の理由】 ・財政調整基金のR2年度の実績は、元金・利子積立ての1,305千円、取崩しはオリンピック関連事業の909千円と活用率は低いものとなったが、公共施設等再整備基金への積立ては700,261千円としたため、概ね達成とした。 ・市債管理基金は、Ｒ２当初予算一般会計の財源確保のため、100,000千円を繰入し活用した。	・公共施設等の統廃合、感染症予防対策や経済対策など、今後の財政需要を考慮しながら、各基金への積立、積戻しや、各年度の元利償還額・市債残高を試算等し、財源の確保にあたる。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　①　自助・共助の範囲の拡大

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
58	地域の支え合いの推進 災害時要援護者支援事業 地域福祉課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 「災害時要援護者登録制度」の周知拡大と避難援助者の登録を推進します。	・自治協力団体、自主防災組織、消防団の代表者及び民生委員の協力による「災害時要援護者名簿」の周知拡大、推進活動等が行われ新規登録者が増加 ・自治協力団体、民生委員等に「災害時要援護者名簿」を提供し、見守り活動に活用	３・やや遅れている	指標(単位)　災害時要援護者全登録者数に対する支援者の登録割合　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：62　65　67　68　69 実績：54　47　43　41　41 【評価の理由】 ・R2年度 災害時要援護者名簿登録者　6,946人 ※159人増 上記のうち避難援助者の登録がある者　2,873人 ※107人増 ・広域避難地域における未登録者への登録勧奨などを行った結果、災害時要援護者名簿の登録数は増加したが、避難援助者の登録がない方も多く、目標値を下回ったため。 ・なお、地域の避難支援等関係者を中心に避難援助者の登録が進められるなど、登録率が向上している地域もある。	・要援護者登録の増加だけでなく、避難援助者の登録を推進するため、民生委員などの避難支援等関係者へ、制度や避難援助者登録の必要性の説明を行うとともに、ホームページやパンフレットの更新を行う。 ・地区防災訓練等様々な機会を捉えて制度の周知と避難援助者登録の呼び掛けを行い、地域の助け合いを推進する。
58-1	高齢者を支え合う地域づくり 地域ブロンズ会議事業 高齢介護課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 自治協力団体、民生委員、老人クラブなどの多様な主体が参画し、地域の絆と協働の力で高齢者を支え合う地域づくりを目指して、地域住民が必要なしくみづくりを行う地域ブロンズ会議の設置と活動を推進します。	・第1層協議体（市介護保険運営協議会）を開催・地域で高齢者を支え合う仕組みづくりについて啓発 ・既存のブロンズ会議の運営支援 ・ブロンズ会議の発足支援 ・ブロンズ会議未設置地域の住民に趣旨説明及び意見交換、情報共有 ・社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）及び高齢者相談センター（ブロンズ会議事務局）と定期的に意見交換及び情報共有	２・概ね達成	指標(単位)　地域ブロンズ会議（第2層）の設置区域数（累計）　（区域） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：周知　周知・準備　4　10　16 実績：周知　周知・準備　2　5　13 【評価の理由】 ・第2層ブロンズ会議の設置に向けて地域住民と調整し、概ね理解を得て推進したことにより、同会議設置数が目標値の80%以上に達したため。	・生活支援コーディネーター及び高齢者相談センターとの連携を一層推進する。 ・既存のブロンズ会議の運営状況を確認し、意見交換及び情報提供を行う。 ・ブロンズ会議未設置地域の住民が「やりたい」と思うような情報を整理し、啓発を行う。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　①　自助・共助の範囲の拡大

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
59	健康づくりの推進 がん検診事業ほか いきいき健康長寿課、国保年金課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 市民一人ひとりが、「自分の健康は自分で守る」という意識のもとに、それぞれのライフステージにあわせた健康づくりを実践します。	・肺がん等の各種がん検診の実施 ・国保健診（特定健診）等の実施 ・受診率向上に向けた取り組みの実施	6・コロナによる影響	指標(単位)　肺がん検診受診率　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：50　50　50　50　50 実績：17.7　17.1　18.1　18.9　13.6 指標(単位)　国保健診（特定健診）受診率　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：55　60　35　40　45 実績：30.9　32.8　41.0　41.4　31.9 【評価の理由】 ・受診率向上の取り組みを実施しながら検診を行った。新型コロナウイルス感染予防のため、集団検診は一回当たりの定員を減らし実施したことから、肺がん検診及び国保健診受診率は前年度より低下した。	・がん検診受診率向上のため、保健事業の機会や広報などを活用し、周知に取り組む。 ・祝日のコールセンター開設 ・web予約（胃・肺がん検診） ・マイナポータル事業 ・人工知能を活用したデータ分析等により、受診率向上対策を継続して実施する。
60	ごみの資源化・減量化の推進 5Rの推進事業 資源リサイクル課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 各家庭において「５Ｒ」を推進します。ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、不要なものを買わない・もらわない（リフューズ）、修理しながら長く使い続ける（リペア）ことに取り組むとともに、再生利用（リサイクル）のために、ごみの分別を徹底します。	・ごみに関する情報を広報紙に隔月掲載するとともに、ホームページやアプリを活用し、周知を実施 ・食品ロス削減啓発として『食べきり“かぞ”協力店』の募集を行い、57店舗の登録あり(令和3年3月31日現在)。 ・看板作成支援や交付金の交付など、リサイクル推進協力会の取り組みを支援。	2・概ね達成	指標(単位)　一人一日当たりのごみの排出量　（ｇ） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：864　857　850　845　836 実績：988　984　995　966　1010 指標(単位)　ごみの資源化率　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：40　40　40　40　40 実績：39.1　38.8　38.4　37.1　38.4 【評価の理由】 ・指標は目標に達していないものの、ごみの資源化率は、引き続き県内第１位（全国順位は第５位）の高い水準を維持することができた。	・リサイクル率が上昇している自治体の取り組みを調査し、導入を検討する。 ・SNSやホームページ、広報紙、アプリ等を活用し、積極的な周知を行う。 ・飲食店や食品小売店での食品ロスを削減する「食べきりかぞ」協力店の拡充を図る。 ・プラスチックごみの排出抑制を図るため、マイバック利用促進などの啓発を行う。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　①　自助・共助の範囲の拡大

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
61	周辺環境の美化活動 環境美化推進事業ほか 環境政策課・資源リサイクル課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 自宅周辺のごみ拾いや地域の清掃活動、美化活動などに積極的に取り組みます。	・公共施設等でのボランティア団体等による環境美化活動支援 ・ホームページや広報等での周知 ・美化新聞の作成・発行 ・各地域一斉清掃を実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全12回の計画のうち11回中止	６・コロナによる影響	指標(単位)　環境美化活動サポート団体登録数　（団体） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：38／39／40／41／42 実績：35／35／40／37／38 指標(単位)　一斉清掃への参加者数　（人） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：34,900／35,000／35,100／35,200／35,300 実績：32,347／33,575／31,442／22,034／1,549 【評価の理由】 ・新規登録団体が１団体加わり、既存登録団体の活動も継続的に行われており、環境美化活動が持続的に行われ、快適な環境づくりが推進されている。 ・各地域一斉清掃の実施は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全12回の計画のうち11回中止となった。	・広報紙やホームページを利用し更なる周知、啓発を行い、既存団体の活動の充実を図るとともに、参加者数・参加団体数の増加を目指す。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、一斉清掃（快適かぞ）を実施
62	合併処理浄化槽の普及促進 浄化槽転換促進事業 環境政策課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 生活排水による水質汚濁の改善のため、浄化槽整備区域内に設置された単独処理浄化槽・汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進します。	・浄化槽の維持管理について広報誌に掲載 ・合併処理浄化槽への転換に対する補助	２・概ね達成	指標(単位)　浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽普及率　（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：44.8／46.9／48.8／50.7／52.5 実績：44.4／46.1／47.9／49.1／50.5 【評価の理由】 ・浄化槽転換補助金定数80基に対し、20基を転換補助。また、市報やHP等で合併処理浄化槽への転換啓発や補助金制度の周知、適正な維持管理の啓発が出来ているが、実績値が目標値に届いていないため。	・引き続き広報等により補助金制度の周知及び転換啓発に努めていく。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　①　自助・共助の範囲の拡大

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
63	支え合いによる子育ての推進 ファミリーサポートセンター事業ほか 子育て支援課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 ファミリー・サポート・センター事業では、育児の援助を必要とする方（利用会員）とこれに協力できる方（協力会員）などが会員として登録し、相互援助活動を行うことで、地域での支え合いによる子育てを推進します。また、子育てサロン事業では、子育て中の親子を対象に子育て相談や情報交換等の場の提供及び子育てサークル等子育てボランティアへの活動の場の提供と支援を図ります。	（ファミリーサポートセンター事業） ・制度の周知及び新規会員の募集 ・相互援助活動実施のための調整 ・保育知識の向上を図る養成講習会の開催 （子育てサロン事業） ・子育てサロンの開催は中止	６・コロナによる影響	指標(単位)　ファミリーサポート事業年間利用件数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：8,010　8,020　8,030　5,500　5,500 実績：7,547　4,781　5,383　4,962　3,763 指標(単位)　子育てサロン利用者数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：34,700　34,900　35,100　39,500　39,500 実績：38,111　36,787　39,250　31,740　0 【評価の理由】 ・（ファミリーサポートセンター事業）新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出と小中学校の休校等により、その時期は利用件数が大幅に減少した。しかし、緊急事態宣言の解除後は、前年同月の８割程度の利用件数となったため、需要は高い。 ・（子育てサロン事業）新型コロナウイルス感染防止対策により、子育てサロンを開催することができなかった。	（ファミリーサポートセンター事業） ・会員の高齢化に伴い、協力できる会員数が減少していくため、新規会員の募集に努める。 （子育てサロン事業） ・イベント・集会等の開催方針に基づき、感染防止対策を講じた上で、子育てサロンの開催を検討する。
64	ちょこっとおたすけ絆サポート事業の推進 地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業 産業振興課、高齢介護課、障がい者福祉課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 市民一人ひとりが、「おたすけサポーター」（有償ボランティア）として高齢者や障がいのある方、育児中の方など日常生活で困っている方を支援する取組に積極的に参加し、地域での支え合いや絆を深めます。	・加須市商工会と連携した制度の周知 ・広報紙やホームページへの掲載、ちらしの配布等による利用会員及びおたすけサポーターの募集	６・コロナによる影響	指標(単位)　サービスの利用時間数　（時間） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：3,400　3,450　3,500　3,550　3,600 実績：4,752　4,315　4,505　3,772　2,314 指標(単位)　自主的に事業の利用を促進している拠点数　（地区） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：2　2　2　3　3 実績：1　1　1　1　1 【評価の理由】 ・加須市商工会と連携し、制度の周知や利用会員及びおたすけサポーターの募集を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず絆サポート事業の一時的な休止を行った。これにより、サービスの利用時間数については、実績値が目標値を下回った。	・加須市商工会及び庁内関係各課と連携し、更なる制度の周知に努める。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　①　自助・共助の範囲の拡大

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
65	学校いきいきステーション事業の実施 学校いきいきステーション事業 学校教育課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 公立幼稚園、小・中学校応援団ボランティアの組織を活用し、学校・家庭・地域が一体となった様々な活動を展開することで、子どもの健全育成に取り組みます。	・「ふれあい推進長」の委嘱と「学校（幼稚園）応援団」の組織 ・「学校（幼稚園）応援団」による学校（園）の教育活動の具体的支援（学習支援、登下校時の安心・安全の確保、学校（園）の環境整備など） ・子ども110番の家の委託	2・概ね達成	指標(単位)　公立幼稚園、小・中学校応援団ボランティア登録数　（人） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：4,920　4,920　4,920　4,920　4,920 実績：4,740　4,736　4,586　4,254　4,167 【評価の理由】 ・新型コロナウイル感染拡大防止のため、学校応援団の協力をいただくことが難しい活動もあった。しかし、各園・各校が実施方法を工夫し、特に屋外の教育活動においては、多くの方に協力をいただき、学校・家庭・地域が一体となった活動を展開できた。	・今年度においても、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施方法を検討するとともに、依頼する活動を精選していく。 ・新規登録者を増やし、継続的かつ充実した活動が展開できるようにしていく。
66	経験などを生かした地域貢献 生涯学習きっかけづくり支援事業 生涯学習課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 「市民講師制度」を市民に紹介・周知し、市民の利用と市民講師の登録を促進します。	・市民講師情報の更新 ・生涯学習セミナーでの専門講師の積極的登用	6・コロナによる影響	指標(単位)　市民講師登録者数　（人） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：　335　340　345　350 実績：302　308　320　321　251 指標(単位)　市民講師の活用率　（％） 年度：28年度　29年度　30年度　令和元年度　2年度（決算） 目標：13　14　15　16　17 実績：7　7　8　8　0 【評価の理由】 ・市民講師の登録者数を増やすとともに、市民講師台帳の更新（転出者等の削除）を行い、イベントや各種セミナー（講座）での活用を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントや各種セミナー（講座）を中止としたため。	・公民館や各文化・学習センター等に市民講師活用の働きかけを行う。 ・シニア世代が有する豊かな知識や経験を、市民講師となって地域の皆さんに伝えていただくことで、シニア世代の地域デビューを支援する。 ・市民講師の活用を進めるために、市民講師企画講座や一日体験教室、市民講師派遣事業の実施などを検討していく。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　①　自助・共助の範囲の拡大

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
67	まちづくり市民会議の推進 協働推進事業 市民協働推進課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 誰もが参加できるまちづくり市民会議の運営を支援するとともに、まちづくり市民会議からの提言の反映に努めます。	・まちづくり市民会議のマンネリ化から脱却するため、現状について一から見直し、内容や開催方法について検討し、実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催できなかった。	６・コロナによる影響	指標(単位)　市民会議・報告会参加者数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：430　440　450　460　470 実績：218　180　0　0　0 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民会議が実施できなかったため。	・これまでの市民会議の経験を受け、新たな人材の発掘及び育成を行う。 ・従来の提案型から参加所が主体的に行動する実践型の会議へシフトする。 ・新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、可能な形で市民会議が開催できるように検討する。
68	ボランティア養成講座の開催 生涯学習きっかけづくり支援事業 生涯学習課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 広く市民にボランティアに関する情報を提供するなど、市民がボランティア活動に参加しやすくなるよう、ボランティア養成講座を開催します。	・新たにボランティアを養成するための講座の企画	６・コロナによる影響	指標(単位)　ボランティア講座の延べ受講者数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：150　152　155　157　160 実績：142　181　178　125　0 【評価の理由】 ・市民学習カレッジ「介護予防サポーター養成講座」を生涯学習課と高齢者福祉課の共催により企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントや各種セミナー（講座）を中止としたため。	・多様なボランティア養成講座を他課に渡って開催できるよう、関係課の拡充を図る。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　①　自助・共助の範囲の拡大

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
69	市民活動ステーションの活用 地域市民活動促進事業 市民協働推進課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 市民活動ステーションをまちづくり団体と協働で運営し、市民活動ステーションを拠点とした市民活動への参加促進を図り、協働によるまちづくりを推進します。	・まちづくり連携組織との協働運営による、市民活動団体への様々な支援（情報提供・機器利用など）	６・コロナによる影響	指標(単位)：市民活動ステーションの年間利用者数（人） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：4,265／4,800／4,875／4,950／5,025 実績：4,725／5,291／6,598／4,888／2,862 【評価の理由】 ・市民活動ステーションは、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令のため、令和２年４月６日～５月３１日まで閉館。開館後も、感染防止から活動の縮小等を余儀なくされる団体が多く、利用者数は大幅に減少した。	・市民活動ステーションスタッフと連携し、施設利用者の増加及び団体の新規登録を促進する。 ・定年となった方や元気な高齢者の地域デビューに関する具体的な方策を検討し、PRする。
70	地域活動への参加 協働推進事業 市民協働推進課	【目的】 自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。 【取組内容】 市民主体のまちづくりを円滑に推進するため、市職員の自主的な地域活動への参加を促進します。	・協働によるまちづくり推進員56名の任命 ・広報紙による協働ニュースの掲載	６・コロナによる影響	指標(単位)：地域活動に参加する職員の割合（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：44／45／46／47／48 実績：43／36／37／40／0 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染予防対策により、各自治協力団体の活動が制限され参加する行事等が行われることが無かったため。	・主体かつ積極的に地域のことを考え、地域に飛び出せる職員を育成するとともに、環境の整備を行う。 ・地域で楽しく気軽に活動できる職員を増やすために、簡単かつ手軽な研修会や勉強会を実施していく。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　　②　各種団体などの主体的運営と参画

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
71	ボランティアの育成、ＮＰＯ・ボランティア活動の拡大 地域市民活動促進事業 市民協働推進課	【目的】 市の関与を受けている団体などにおいては、事務や管理運営の自立性の向上に取り組み、それぞれの団体などの設置目的に沿って主体的に活動します。 【取組内容】 市民の自主的・主体的な地域市民活動への参加促進を図り、協働によるまちづくりを推進します。また、市民活動団体の育成及び活動支援を行います。	・団体の成長に合わせた地域市民活動支援補助金の交付（5団体） ・市民活動ステーションを拠点とした各団体への活動支援	１・目標を達成	指標(単位)　地域市民活動団体数　（団体） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：68　70　72　74　76 実績：73　80　79　79　82 【評価の理由】 ・補助金の交付や市民活動ステーションによる支援を実施したことにより、地域市民活動支援団体数が目標値を達成したため。	・引き続き、地域市民活動支援補助金の申請受付及びNPO設立認証事務等を実施する。 ・人と人とが接触する機会が取りにくいコロナ禍とあっては、市民活動の実施について様々な工夫が必要となる。
72	地域による防災体制の構築 自主防災活動組織育成・支援事業 危機管理防災課	【目的】 市の関与を受けている団体などにおいては、事務や管理運営の自立性の向上に取り組み、それぞれの団体などの設置目的に沿って主体的に活動します。 【取組内容】 「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、各地区において自発的に初期消火や救出救護などの防災活動を行う組織の設立を目指します。	・自主防災組織数：１５５団体 ・R2新規設立団体：５団体 ・自主防災組織の新規結成と活動支援（出前講座と個別説明の実施） ・自主防災訓練実施団体：１団体（１団体以外の団体では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止または延期となった） ・設立までに要する経費、防災資機材の購入経費及び防災訓練等経費に対する補助金交付（R2訓練補助：２団体、資機材補助：１５団体）	６・コロナによる影響	指標(単位)　自主防災組織に対する自主防災訓練の実施数の割合　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：40　46　52　57　62 実績：27.8　28.0　27.4　22.0　0.6 指標(単位)　自主防災組織の組織率　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：75.0　77.8　80.6　83.4　100.0 実績：75.9　81.3　83.2　85.7　91.1 【評価の理由】 ・自主防災組織の組織率については、新たに５団体設立され目標をおおむね達成することができたが、自主防災組織に対する自主防災訓練の実施割合については、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施した団体が１団体だけであったことから本評価とした。	・自主防災組織未設立の自治協力団体に対しては、計画的に個別アプローチしていく。 ・新規設立団体については、設立から間を置かず訓練を実施し、継続していく行えるよう支援していく。 ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえたうえで、訓練を実施していない既存団体については、出前講座や、個別訓練の実施を促し支援していく。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　　②　各種団体などの主体的運営と参画

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
73	地域による防犯体制の構築 自主防犯活動組織育成・支援事業 交通防犯課	【目的】 市の関与を受けている団体などにおいては、事務や管理運営の自立性の向上に取り組み、それぞれの団体などの設置目的に沿って主体的に活動します。 【取組内容】 各自治協力団体に自主防犯組織を設置し、地域による自主防犯活動（パトロールなど）を行い、地域の防犯力の向上を目指します。	・自主防犯組織への補助金交付 ・既存組織実態調査の実施 ・危機管理防災課との連携による未設置自治協力団体への設立依頼 ・個人及び団体への感謝状贈呈 ・新規団体設立時の相談対応	２・概ね達成	指標(単位)　自主防犯組織の組織率　（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：72／74／76／78／80 実績：70.4／73.2／74.9／76.5／77.7 指標(単位)　自主防犯組織の活動率　（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：66／68／70／72／74 実績：65.9／68.2／69.8／72.1／73.2 【評価の理由】 ・自治協力団体179団体のうち、自主防犯組織数は139団体（組織率：77.7%）で、そのうち131団体（73.2%）が活動し、目標をおおむね達成しているため。	・加須警察署と連携し、自主防犯組織に向けた防犯講習会を引き続き実施する。 ・未設立の自治協力団体へ、引き続き、危機管理防災課と連携し設立依頼を行う。 ・自主防犯組織と自主防災組織への補助金について、危機管理防災課とともに見直しを検討する。
74	事務執行体制の自立 行財政改革推進事業 業務改善課	【目的】 市の関与を受けている団体などにおいては、事務や管理運営の自立性の向上に取り組み、それぞれの団体などの設置目的に沿って主体的に活動します。 【取組内容】 市（職員）が事務局機能を果たしている団体などについて、より主体性を持ち、活性化が図れるようにするため、予算・決算、出納などの事務を自ら処理できるように、適宜、助言等を行います。	・関係書類の確認及び実地査察を６～8月に実施（財政課、総務課、会計課） ・実地査察において補助団体等の関係団体おける職員としての関わり及び不正を防止するための体制及び補助金の適切な取扱状況を確認	２・概ね達成	指標(単位)　市職員が会計事務に携わっている団体数　（団体） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：87／83／79／76／73 実績：88／84／83／86／82 【評価の理由】 ・団体の自主運営を促進するとともに、職員が団体の会計事務等に関与せざるを得ない場合には、所管課による団体会計事務の徹底や所属課以外の課による関係書類の確認及び実地査察を行い、事故の未然防止に努めたことから、目標としていた会計に市職員が関与している団体について、概ね達成することができた（82団体／総数 1,029団体＝8.0%）。	・市職員が会計事務に関与せざるを得ない団体については，事業内容等を検討し，これを整理統合して団体の自立を図るように助言や指導をする。 ・市職員が会計事務に関与することが前提となるような団体等の設立を抑制する。

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（１）自主性・主体性の向上

事　　業　③　雇用機会の拡充

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
75	ふるさとハローワークの活用 ふるさとハローワーク事業 産業振興課	【目的】 市民生活の基盤となる就業を確保するとともに、地域の産業と経済の活性化に繋げるため、雇用機会の拡充と支援に努めます。 【取組内容】 ふるさとハローワークを国とともに管理・運営し、求職者に身近で便利な就業相談・職業紹介を行い、早期就業に向けた支援を行います。	・ふるさとハローワークの維持管理 ・利用の促進（チラシやホームページ等によるPR） ・雇用情勢等のデータ収集と分析	６・コロナによる影響	指標(単位)　ふるさとハローワークを活用した就職者数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：480　480　480　480　480 実績：532　516　549　470　357 【評価の理由】 ・ふるさとハローワークの管理に関する覚書で掲げる年間就職者４８０名という目標値に対して、70%を超える実績であった。 ※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下により令和２年４月２２日～令和２年５月３１日まで閉庁	・広報誌やホームページ等によるPRに努め、利用を促進する ・国からの情報収集を行い、景気情勢の指標を作成する ・ハローワーク行田との連携強化を図る
76	企業誘致・立地支援などの推進 ※再掲（№４６） 企業立地促進事業 産業振興課	【目的】 市民生活の基盤となる就業を確保するとともに、地域の産業と経済の活性化に繋げるため、雇用機会の拡充と支援に努めます。 【取組内容】 雇用の拡大、担い手の流入、財源の確保を図るため、県や関係機関と連携し、工業団地や民有地物件などへの企業立地を促進します。			指標(単位)　市内への立地事業所数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：5　5　2　2　10 実績：3　1　1　2　5	

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（２）市民負担の適正化

事　　業　①　自主納付の推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
77	税・料金などの確実な納付 収納事業ほか 収納課・会計課	【目的】 私たちが納めることとなる税や料金などが、まちづくりの貴重な財源となることを意識し、税や料金などの期限内の納付に努めます。また、税金や各種料金を納付しやすい環境の整備を促進します。 【取組内容】 日頃から納税意識を持ち、納付忘れや残高不足がないよう、市税などの納期限内の納付を心がけます。また、税金等を納付しやすい環境の整備を促進します。	・口座振替の推進 （窓口での推奨及び口座振替強化月間の設定、広報誌等への掲載） ・納期限の周知等により、納期限内納付を促進	1・目標を達成	指標(単位)	口座振替の割合				（％）	・口座振替による納期限内納付の促進 ・コンビニ納付の適切な運用 ・ペイジー納付の周知、適切な運用
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	44.6	44.7	44.8	44.9	45.0	
					実績	44.5	44.8	44.3	45.3	46.9	
					指標(単位)	コンビニ納付の年間利用割合				（％）	
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
					実績	35.9	39.0	41.3	42.7	45.1	
					【評価の理由】 ・口座振替強化月間の設定により、金融機関と連携を図り、広報誌等で周知を行い口座振替の利用を推進した。また、納税者にコンビニ納付を提案することで納付機会が拡大し、利用率が上昇した。						

「市民力」の向上

基本目標　５　まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

施　　策　（２）市民負担の適正化

事　　業　②　受益に応じた適正な負担

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
78	使用料などの確実な納付 収納事業 収納課	【目的】 行政サービスを利用するに当たり、自らが利用するサービスについて、受ける利益に応じた適正な負担をします。 【取組内容】 分担金、負担金及び使用料などの利用者負担が生じる行政サービスを利用する場合は、負担すべき金額を確実に納めます。	・各種料金等所管課と連携を図り、収納状況や消滅債権状況を確認 ・各種料金等の特性に合わせた収納対策実施要領、年間スケジュールを作成し、総合的かつ計画的に収納対策を実施	２・概ね達成	指標(単位)　各種料金などの収納率　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：94.8　94.9　95.0　95.1　95.2 実績：94.9　95.0　95.1　95.0　95.1 【評価の理由】 ・各種料金等収納対策実施要領及び年間スケジュールに基づいた収納対策が図られ、収納率向上に止めたが目標数値を達成することができなかった。	・収納対策部会を開催し、各種料金等の収納状況や消滅債権状況を確認する。 ・年度当初に、収納対策実施要領・年間スケジュールを策定し、計画的に収納対策実施するとともに、債権管理の適正化に努める。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（１）市政への参画の促進

事　　業　①　市民との対話の推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
79	市政についての話し合いの開催 市政についての話し合い開催事業 政策調整課	【目的】 市政についての話し合いや、出前市長室、オープン市長室などを開催して、市民との対話を推進します。 【取組内容】 市民と行政の相互理解を深めるため、各地域で広聴集会を開催し、テーマや市政全般について、市民の意見や要望などを伺います。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 ・要望等への回答及び対応状況の把握	６・コロナによる影響	指標(単位)　市政についての話し合いに参加した人数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：920　940　960　980　1,000 実績：968　920　932　1,009　0 【評価の理由】 ・令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたため。	・要望等への対応が終了するまでフォローアップを定期的に行う。また、回答については必要に応じ文書や電話等で回答し、自治連役員会に対応状況を報告する。 ・自治連各支部の結論を踏まえ、加須地域８、騎西地域１、北川辺地域１、大利根地域１の合計１１地区で開催することとしていたが、コロナ禍における開催方法を再度検討する。 ・実施結果を踏まえ、開催会場・開催時間等が適当であったか検証する。
80	出前市長室の推進 出前市長室開催事業 秘書課	【目的】 市政についての話し合いや、出前市長室、オープン市長室などを開催して、市民との対話を推進します。 【取組内容】 市長本人が、市長との対話を希望する市民団体等に伺い、対話集会を行います。	・１団体、計１４人の方々が参加し、団体からいただいた意見や要望等に対し、担当課と対応を調整 ・団体から寄せられた意見、提言等を収集し、可能な限り市政に反映	６・コロナによる影響	指標(単位)　出前市長室に参加した人数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：240　240　240　240　240 実績：307　447　215　191　14 【評価の理由】 ・令和２年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、開催を休止したことにより参加人数が大幅に減少した。	・引き続き、市民との対話を推進する。 ・コロナ禍における開催方法を検討する。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（１）市政への参画の促進

事　　業　①　市民との対話の推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
81	オープン市長室の推進 オープン市長室開催事業 秘書課	【目的】 市政についての話し合いや、出前市長室、オープン市長室などを開催して、市民との対話を推進します。 【取組内容】 毎月、本庁舎と各総合支所でオープン市長室を開催し、市長本人が、市政運営についての意見や要望を伺います。	・令和元年度以降、休止	―	指標(単位)	市長と直接対話をした市民の人数				（人）	・「市長への手紙・メール事業」や「出前市長室開催事業」が浸透してきたことなどにより、本事業の目的等が推進されているため、令和元年度以降、休止である。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	120	120	120	120	120	
					実績	25	41	7	―	―	
					【評価の理由】 ―						

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（１）市政への参画の促進

事　　業　　②　意見聴取の機会の拡充

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
82	市民意識調査の実施 総合振興計画進行管理事業 政策調整課	【目的】 市民の思いや考え方を市政に取り入れ、仕事の見直しや政策形成に反映するため、市民の意見を伺う機会を拡充します。また、市民の意見や要望などに対し、スピード感を持って確実なフォローを行います。 【取組内容】 市民の意見を把握し、総合振興計画や各部門計画の策定に活かすため、市民意識調査を行います。	・各部門計画の策定等において市民意識調査を実施し、市民のニーズを把握（計画策定の基礎資料として活用）	1・目標を達成	指標(単位)　調査実施回数　（回） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：2　2　2　2　2 実績：3　1　2　5　5 【評価の理由】 ・市民意識調査を実施し、市民のニーズを的確に把握することで、現行計画の進捗状況を把握し、計画策定に活用することができた。 ①障害者計画 ②地域福祉計画 ③健康づくり推進計画 ④環境基本計画 ⑤男女共同参画基本計画	・各部門計画の策定等において市民意識調査を実施し、市民のニーズを的確に把握し、計画策定の基礎資料としての活用を図る。
83	ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の推進 ホームページ等・SNS活用事業 シティプロモーション課	【目的】 市民の思いや考え方を市政に取り入れ、仕事の見直しや政策形成に反映するため、市民の意見を伺う機会を拡充します。また、市民の意見や要望などに対し、スピード感を持って確実なフォローを行います。 【取組内容】 フェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を有効活用し、行政情報やイベント情報などを積極的に、また、分かりやすく発信します。さらに、SNSの有効活用として、機能を拡充させることを検討し、世代別ニーズ等の把握や、それぞれのニーズに適した情報を発信するなど、多様な事業への活用を推進します。	・SNS（フェイスブック、インスタグラム）の宣伝機能の活用 ・SNSを有効活用し、行政情報やイベント情報を積極的に発信	1・目標を達成	指標(単位)　ツイッターへの累計フォロワー数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：1,300　1,600　1,900　2,200　2,500 実績：1,484　2,391　3,011　4,201　4,873 指標(単位)　フェイスブックへの累計「いいね」数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：400　500　600　700　800 実績：876　1,470　1,748　1,884　2,002 【評価の理由】 ・ツイッターのフォロワー数やフェイスブックの「いいね」投稿数が増加し、SNSの積極的な有効活用が図れているため。	・更なるSNSの有効活用と、積極的な情報発信を行う。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（１）市政への参画の促進

事　　業　　②　意見聴取の機会の拡充

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
84	市長への手紙・メールへの適切な対応 市長への手紙・メール事業 秘書課、業務改善課	【目的】 市民の思いや考え方を市政に取り入れ、仕事の見直しや政策形成に反映するため、市民の意見を伺う機会を拡充します。また、市民の意見や要望などに対し、スピード感を持って確実なフォローを行います。 【取組内容】 「市長への手紙・メール」により、市民からいただいた意見や要望などに対し、速やかに回答し、これを可能な限り市政に反映させます。	・「市長への要望等の対応に係る事務処理要領」に基づき、受理から回答まで原則1週間以内を目途に回答 ・寄せられた意見、要望等については、可能な限り市政運営に反映（受理件数３６４件（手紙２３２件、メール１３２件）））	３・やや遅れている	指標(単位)	市長への手紙・メールの1週間以内の回答率				（％）	・担当部長を中心とした対応により、迅速かつ適切で、より丁寧な回答をする。 ・手紙等の内容について、政策的な事項が増加してきており、必要な調査や方向性の調整に時間を要することから、令和３年度以降の目標指標を「２週間以内」に見直す。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	50	50	50	50	50	
					実績	24.5	26.7	41.9	17.9	30.4	
					【評価の理由】 ・受理から概ね1週間以内を目標に迅速な回答に努めたが、目標値を上回ることはできなかった。						

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（１）市政への参画の促進

事　　業　　③　審議会などへの市民の登用

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
85	審議会などへの若手や女性委員の登用 情報公開・個人情報保護事業 総務課	【目的】 市の施策や計画づくりなどへの市民の参画を促すため、審議会や協議会の委員の公募を進めるとともに、若手や女性の登用を進めます。 【取組内容】 市が設置する審議会や協議会などの委員に、若手や女性の登用を推進します。	・「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき、幅広い年齢層の意見を反映できるように配慮するとともに、審議会等の委員における男女の構成比について、男女のいずれか一方の数が委員総数の3割未満とならないように努め、若手及び女性の委員の登用を推進	3・やや遅れている	指標(単位)	審議会等委員のうち女性の割合				（％）	・引き続き若手及び女性の委員の登用を推進する。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	31	34	37	40	40	
					実績	30.7	31.2	29.2	29.5	31.1	
					【評価の理由】 ・前年度を上回る実績値ではあったが、目標値の80%に達していないため、本評価とした。						

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（２）市民と行政の協働の推進

事　　業　①　パートナーシップの構築

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
86	自治協力団体との連携 ・自治協力団体活動促進事業 市民協働推進課	【目的】 加須市の特性を生かした活力ある豊かな地域社会を実現するため、協働のまちづくりへのパートナーシップを構築します。 【取組内容】 自治協力団体の果たしている役割は大きく、広報紙などの配布やごみの集積所の管理など、地域住民の共益活動を通して、市民に最も身近なコミュニティの場を確保する“地域自治”が行われ、さらには協働によるまちづくりを進める上での重要なパートナーとしての役割を担っています。このようなことから、各自治協力団体との連絡を緊密にするとともに、自治協力団体間及び市との連絡調整機関である自治協力団体連合会との連携を強化します。	・自治協力団体の運営補助や集会所の運営及び修繕、借地借上料等に対する補助金の交付 ・連絡協議会や自治協力団体要望事項の聞き取りなどの実施 自治協力団体連合会の運営の支援及び自治協力団体相互の連携・協力	１・目標を達成	指標(単位)：自治協力団体要望、連絡協議会及び役員会などの会議開催回数（回） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：22／22／22／22／22 実績：25／25／25／25／25 【評価の理由】 ・連絡協議会や自治協力団体要望、連合会役員会等を予想通りに開催し、自治協力団体と市との連絡調整を細やかに実施することができたため。	・自治協力団体への加入率の低下を防ぐため、各自治協力団体との連携により加入を促進できるような取組を検討する。
87	大学との連携 産・学・官連携推進事業 政策調整課	【目的】 加須市の特性を生かした活力ある豊かな地域社会を実現するため、協働のまちづくりへのパートナーシップを構築します。 【取組内容】 地元大学との包括連携に関する協定に基づいて、幅広い連携を図りながら、官学連携による事業を推進します。	・大学ゼミを活用し、テーマに基づく学生による情報収集活動を通した課題解決プログラムの実施 ・子ども大学かぞにおいて連携・協力	１・目標を達成	指標(単位)：官学連携による事業を実施した事務事業数（件） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：6／6／7／7／7 実績：8／11／17／13／10 【評価の理由】 ・平成国際大学との包括連携に関する協定に基づいた幅広い分野での連携により、事業を円滑かつ効果的に推進することができた。	・テーマに基づく学生による情報収集・実践活動を通して、学生の地域社会との関りや関心を深めるとともに、若者の柔軟なアイデアを市政に反映させ、住みよい活力あるまちづくりに生かしていく。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（２）市民と行政の協働の推進

事　　業　　②　節電社会の構築

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
88	加須市節電行動プランの推進 節電行動プラン進行管理事業 環境政策課	【目的】 長期化する電力不足に対応し、「加須市節電行動プラン」に基づき、市役所自らが率先して節電と発電に取り組むとともに、市民・事業者の節電と発電に係る行動を促進します。 【取組内容】 「加須市節電行動プラン」を推進することにより、「節電社会」の構築に努めます。	・公共施設のエネルギー使用記録の活用 ・グリーンカーテンの設置促進	1・目標を達成	指標(単位)	市庁舎年間消費電力量を基準年度（H26年度）以下に削減　（万kwh）					・今後も各公共施設及び各課に節電を働きかける。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	124以下	124以下	124以下	124以下	124以下	
					実績	119	117	113	115	123	
					【評価の理由】 ・全庁を挙げて、節電行動プランに基づき、取り組むことができたため。						

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（２）市民と行政の協働の推進

事　　業　③　地域課題解決への連携

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
89	空家の対策・活用 ・空家等実態調査把握事業 ・空家等解消対策事業 交通防犯課	【目的】 市民のニーズや地域課題などが多様化し、増加傾向にある中、これらに的確に対応するため、関係機関が連携し、一丸となります。 【取組内容】 管理不全な空家の所有者や管理者に指導及び助言等を行うとともに、関係機関と締結した「自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空家対策に関する協定」に基づき、地域と連携した対策に取り組みます。また、空家等が放置され、管理不全な状態となることを防止するために、空家バンク制度等により、空家の活用を促進します。	・自治協力団体と連携し、空家等の実態調査を実施し、空家の可能性がある物件や空家の状況把握を行った。 ・管理不全な空家の所有者等に対し指導等を行った。併せて、管理不全状態にならないよう適切な管理の必要性を認識してもらうための啓発や情報提供を行った。 ・空家の利活用を考えている所有者等に対し、空家バンクの周知を行うとともに、物件を探している方への情報提供を行うなど、協力団体と連携し運営を行った。	４・大幅に遅れている	指標(単位)　空家バンク累計契約件数　（戸） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：2／4／6／8／10 実績：0／0／0／0／3 指標(単位)　問題のある空家の累計改善数　（戸） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：80／160／240／320／400 実績：85／150／173／212／222 【評価の理由】 ・空家バンクについては、これまでの取組による効果の現われにより、通算物件登録件数7件（前年度比+5）、通算利用登録者数22件（前年度比+19）となっており、交渉申込数も7件（前年度比+6）と大きく増えるとともに、3件成約に至った。 ・問題のある空家については、所有者等に対し指導等を行うなどし、年度により変動はあるが着実に取壊しも含め改善等は図られている。しかし、空家等になった経緯や要因など様々であり、解決等に時間がかかる物件もある。	引き続き ・自治協力団体と連携して空家等の実態調査を行うなど、適正な管理を促進するとともに、管理不全な空家等の発生抑制を図る。 ・空家バンクによる空家の活用促進を図る。
90	学力アップ事業の推進 学力アップ事業の推進 学校教育課	【目的】 市民のニーズや地域課題などが多様化し、増加傾向にある中、これらに的確に対応するため、関係機関が連携し、一丸となります。 【取組内容】 埼玉県学力・学習状況調査の県平均を上回ることを基準に、中学生を対象とした学力アップ教室を各地域（加須地域２会場、騎西・北川辺・大利根各地域１会場）において開催し、指導者に地域人材等を活用する地域一体での学力向上を目指します。	・学力向上を図るための非常勤講師の配置 ・中学生学力アップ教室「加須まなびTime」の実施	６・コロナによる影響	指標(単位)　県平均正答率に対する市平均正答率の割合　（％） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：100／100／100／100／100 実績：96／96／96／96／－ 【評価の理由】 ・令和２年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校があり、授業時数確保のため、埼玉県学力・学習状況調査が未実施であった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、加須まなびTimeは４ヶ月間程度の実施にとどまった。	・ICT機器を活用した学力向上の取組を実施する。 ・学力向上に向けた各問題集（①ひとり学びノート、②加須市こいのぼり問題集、③加須市チャレンジシート、④コバトン問題集、⑤復習シート等）を各学校各教室内で、個に応じて有効的な活用ができるよう指導する。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（２）市民と行政の協働の推進

事　　業　③　地域課題解決への連携

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
91	地域における簡易整備などの実施 道路維持管理事業 道路課	【目的】 市民のニーズや地域課題などが多様化し、増加傾向にある中、これらに的確に対応するため、関係機関が連携し、一丸となります。 【取組内容】 生活道路の舗装穴埋めや砂利敷きなどの簡易な維持管理について、市から原材料を提供し、地域市民とともに整備します。	・資材の提供 ・市の支援内容の紹介	1・目標を達成	指標(単位)　簡易舗装などを行った自治協力団体への支援率　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：100　100　100　100　100 実績：100　100　100　100　100 【評価の理由】 ・自治協力団体への資材の提供など、全て対応した。	・引き続き、ＰＲや支援を行っていく。
92	水防協力員の適正配置 溢水時緊急対策事業 治水課	【目的】 市民のニーズや地域課題などが多様化し、増加傾向にある中、これらに的確に対応するため、関係機関が連携し、一丸となります。 【取組内容】 水防協力員とともに、溢水等による二次的被害の軽減を図ります。	・市の水防班と協働による道路冠水の報告、バリケードの設置（9月のゲリラ豪雨）	1・目標を達成	指標(単位)　水防協力員の配置が適切に行われた率　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：100　100　100　100　100 実績：100　100　100　100　100 指標(単位)　水防協力員の人数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：34　34　34　34　34 実績：34　34　34　34　35 【評価の理由】 ・道路冠水や家屋の浸水被害が多発する地区について水防協力員を配置し、被害の軽減を図ることができた。	・引き続き、より有効的な水防協力員の適正配置に努める。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（２）市民と行政の協働の推進

事　　業　③　地域課題解決への連携

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
93	生活道路整備に関わる積極的な用地提供 生活道路新設改良事業 道路課	【目的】 市民のニーズや地域課題などが多様化し、増加傾向にある中、これらに的確に対応するため、関係機関が連携し、一丸となります。 【取組内容】 自治協力団体等からの生活道路の整備要望に基づき、用地が必要とされる事業においては、財産権に抵触しない範囲で、実費に掛る土地改良区決済金相当額を定額単価とし、隣接地権者の積極的な用地協力をいただき整備に努めます。	・８路線に事業を展開（うち2路線完成）	３・やや遅れている	指標(単位)　整備路線数　（ 件 ） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：4／4／4／4／4 実績：6／2／2／2／2 【評価の理由】 ・目標としていた４件について、整備完了は2件であったため、目標を達成することが出来なかったが、残り6件（6路線）について事業を継続して実施しており、地域と連携しながら整備を行っている。 ・整備の完成した路線 市道１３１４号線（上樋遣川）、市道大３１１６号線（北大桑）	・引き続き用地の提供を受けながら事業を遂行していく。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（３）家族・地域の絆づくりの推進

事　　業　①　協働推進プロジェクトの推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
94	家族・地域の絆推進運動の展開 家族・地域の絆推進運動事業 市民協働推進課	【目的】 家族・地域の絆推進運動を展開します。また、行政、学校及び地域が一体となった市を挙げたあいさつ運動を推進します。 【取組内容】 市民一人ひとりが、あいさつ、えがお、おもいやりの基本運動を実践し、市に関わりのあるすべての団体が、絆マーク・文言・冠の活用を図り、絆運動を展開します。	・家族・地域の絆推進運動推進推進部会の開催 ・ポスターの募集 ・アンケート調査の実	２・概ね達成	指標(単位)　絆マークを見たり、活用したりした市民の割合　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：100　100　100　100　100 実績：95　98　97　96　95 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、表彰式等は中止となったが、絆ポスターの募集や掲示等を行ったことにより、可能な範囲で市民に家族や地域の絆の大切さを訴えることができたため。	・絆事業表彰の対象要件や選出方法などをより分かりやすくし、部会の円滑な運営に努める。 ・ポスターコンクール等入賞作品のより多様な活用方法を検討する。 ・より一層の全市的な運動の展開につながるよう、アンケート結果などをもとに事業の見直しを図る。
95	あいさつ運動の推進 あいさつふれあい推進運動 学校教育課	【目的】 家族・地域の絆推進運動を展開します。また、行政、学校及び地域が一体となった市を挙げたあいさつ運動を推進します。 【取組内容】 学校・家庭・地域・行政機関が一体となった、市を挙げたあいさつ運動を展開します。	・市立幼稚園、小・中学校が学校や地域の実態に応じて、あいさつ運動を行った。 ・例年行っている「駅での街頭キャンペーン」などのあいさつ強化期間の取組については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。市役所・各総合支所においては、あいさつ啓発ポスターを掲示し、来庁者に啓発のためのポケットティッシュの配布を行った。	６・コロナによる影響	指標(単位)　地域の方にあいさつできる児童生徒の割合　（％） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：100　100　100　100　100 実績：94　84　87　83　77 【評価の理由】 ・今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各学校の実態に応じてあいさつ運動を行った。 ・「駅での街頭キャンペーン」など強化期間の取組は実施できなかった。	・新型コロナ感染予防対策を行ったうえで、各園・各校に実態に応じてあいさつの活性化に向けた取組を実施していく。 ・市役所・各総合支所においては、あいさつ啓発ポスターを掲示し、来庁者に啓発のためのポケットティッシュの配布を行う。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（３）家族・地域の絆づくりの推進

事　　業　　②　家庭・地域活動への参加促進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
96	自治協力団体加入促進・組織活性化の支援 自治協力団体加入促進事業 市民協働推進課	【目的】 様々な機会を通じて市民への広報啓発を行い、市民の家庭や地域活動への参加を促進します。 【取組内容】 自治協力団体とともに「自治協力団体加入促進マニュアル」を活用し、市民に積極的に自治協力団体への加入を働きかけるとともに、関係機関と締結した「自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空家対策に関する協定」に基づき、アパート入居者等を中心とした加入促進を行います。また、加入しやすい自治協力団体ともなるように、「自治協力団体運営マニュアル」を活用し、自治協力団体の運営が誰にも分かり易く、透明性があり、安定的に行われるよう組織の活性化を支援します。	・自治協力団体加入促進マニュアルを活用した加入促進の実施 ・転入者へのチラシやポスター等を使用した加入啓発の実施 ・自治会活動の内容を周知するために広報紙に掲載	３・やや遅れている	指標(単位)：自治協力団体加入率（％） 【評価の理由】 ・自治協力団体及び市による啓発等を行っているが、加入率が減少しているため。	・自治会加入率の低い地域において、重点的に対策を取る必要がある。

年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）
目標	84.9	85.1	85.3	85.5	85.7
実績	83.2	82.3	81.3	80.0	79.0

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（３）家族・地域の絆づくりの推進

事　　業　　②　家庭・地域活動への参加促進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
97	生涯学習機会の提供 市民学習カレッジ事業ほか 生涯学習課	【目的】 様々な機会を通じて市民への広報啓発を行い、市民の家庭や地域活動への参加を促進します。 【取組内容】 市民誰もが参加しやすく交流が図られるような講座などを行い、家庭教育への参加や地域活動への参加を促します。	・市民学習カレッジセミナーの企画 ・加須市生涯学習市民企画委員会の開催 ・市民学習カレッジ募集号（ライフステージ）の発行	６・コロナによる影響		・市民企画委員「アシストかぞ」や協働によりバラエティ豊かなセミナー（講座）を実施（企画・運営）するだけでなく、市民のニーズに合ったセミナー（講座）が実施できるよう情報収集を行うことで、更なる講座の質の向上を図っていく。

指標(単位)	市民学習カレッジ延べ受講者数				（人）
年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）
目標	3,850	3,900	3,950	4,000	4,050
実績	2,985	3,189	4,144	3,875	0

指標(単位)	公民館や文化・学習センターでの講座の延べ受講者数				（人）
年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）
目標	11,750	11,900	12,050	12,200	12,350
実績	10,191	11,314	12,062	12,016	0

【評価の理由】
・生涯学習を推進するため、市民ボランティア（市民企画委員「アシストかぞ」）と協働で、生涯学習課主催又は共催のセミナーとして65講座を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止としたため。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（３）家族・地域の絆づくりの推進

事　　業　③　地域の一体化の促進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
98	市民まつりなどの支援 市民まつり開催事業 観光振興課	【目的】 各地域の市民まつりを継承、支援するなどして、地域の一体化を図ります。 【取組内容】 各地域などで行われる市民まつり等において、多くの市民が参加し地域交流が図れるよう、財政的支援や情報提供などを行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各４地域の実行委員会により検討され、全地域が中止となった。	６・コロナによる影響	指標(単位)：市民まつり参加申込み団体数（４地域）（団体） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：230／230／230／230／230 実績：266／269／270／276／0 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各４地域の実行委員会により検討され、全地域が中止となったため。	・各地域の特色を生かしながら事業内容の充実を図る　とともに、地域間交流及び各種団体相互の交流を促進させ、コミュニティ醸成の寄与に努める。 ・各地域の市民まつりの事前準備及び当日の運営につ　いては、できるだけ多くの市民や団体の参画を得ながら実施する。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催する。
99	商店街や地域商店の賑わいづくりの支援 にぎわう商店街推進事業 産業振興課	【目的】 各地域の市民まつりを継承、支援するなどして、地域の一体化を図ります。 【取組内容】 商店街や地域商店に活気や賑わいを創出する事業の支援を図ります。	・各商店会が実施する独自のイベントや事業への支援	６・コロナによる影響	指標(単位)：商店街賑わい創出イベント集客数（ 人 ） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：47,000／47,000／47,000／47,000／47,000 実績：40,306／41,600／40,885／35,350／800 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各商店会が実施するイベント等が軒並み中止となったことから、実績値が目標値を大きく下回った。	・各商店会が実施する独自のイベントや事業への支援を行い、商店街への賑わいの創出を図る。

「協働力」の向上

基本目標　６　市民と行政が共に進めるまちづくり

施　　策　（３）家族・地域の絆づくりの推進

事　　業　③　地域の一体化の促進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
100	ご当地検定の推進 加須市ＰＲ・営業推進事業 シティプロモーション課	【目的】 各地域の市民まつりを継承、支援するなどして、地域の一体化を図ります。 【取組内容】 地域の活性化を図るため、「ご当地検定」を実施し、市の魅力を市内外に発信します。	・30年度より廃止	ー	指標(単位)　「ご当地検定」合格者数の累計　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：200　250　見直し　ー　ー 実績：214　255　廃止　ー　ー 【評価の理由】 ・申込者の半数以上が2回目以降の受験で、市外からの申し込みも減少しており、事業目的に見合った効果が見込めないため、30年度より廃止とした。	・効果のある別事業を検討していく。
101	郷土カルタ大会の充実 伝統文化継承支援事業 生涯学習課	【目的】 各地域の市民まつりを継承、支援するなどして、地域の一体化を図ります。 【取組内容】 「郷土カルタ」を活用し、伝統・文化・歴史に触れながら、郷土への誇りと愛着を深めます。	・大会開催へ向けて、関係者からの意見集約をとった結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場内での感染防止対策が厳しいと判断し、中止とした。	６・コロナによる影響	指標(単位)　加須市郷土カルタ大会の参加者数　（人） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：516　516　516　516　516 実績：396　411　501　543　0 【評価の理由】 ・大会開催へ向けて準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会場内での感染防止対策が厳しいと判断し、大会を中止したため。	・大会開催方法の見直しを図る。 ・本来の目的を再確認し、加須市郷土かるたの有効活用方法を各小学校と連携を図る。

「協働力」の向上

基本目標　７　市民と行政の情報共有の推進

施　　策　（１）情報公開の推進

事　　業　①　市長の仕事の公表

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・今後の取組内容等
102	市長交際費の公開 秘書事務事業 秘書課	【目的】 開かれた市政を推進し、市民の市政への信頼をより高めるため、市長交際費の執行内容や市長の行動日誌を公表します。 【取組内容】 市長交際費の支出内容を市ホームページで公開します。	・毎月１０日までに前月分の市長交際費の支出内容を市ホームページで公開	1・目標を達成	指標(単位)	市長交際費の公開				（　）	・引き続き、市長交際費の支出内容を市ホームページで公開していく。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	公開	公開	公開	公開	公開	
					実績	公開	公開	公開	公開	公開	
					指標(単位)	公表回数				（回）	
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	12	12	12	12	12	
					実績	12	12	12	12	12	
					【評価の理由】 ・市長交際費の支出内容を市ホームページで毎月の期日までに公開できた。						
103	市長の行動日誌の公開 秘書事務事業 秘書課	【目的】 開かれた市政を推進し、市民の市政への信頼をより高めるため、市長交際費の執行内容や市長の行動日誌を公表します。 【取組内容】 市長の行動日誌を市ホームページで公開します。	・毎月１０日までに前月分の市長の行動日誌をホームページで公開	1・目標を達成	指標(単位)	行動日誌の公開				（　）	・引き続き、市長の行動日誌を市ホームページで公開していく。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	公開	公開	公開	公開	公開	
					実績	公開	公開	公開	公開	公開	
					指標(単位)	公表回数				（回）	
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	12	12	12	12	12	
					実績	12	12	12	12	12	
					【評価の理由】 ・市長の行動日誌を市ホームページで毎月の期日までに公開できた。						

「協働力」の向上

基本目標　７　市民と行政の情報共有の推進

施　　策　（１）情報公開の推進

事　　業　　②　市政の進捗状況の公表

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
104	総合振興計画の進捗状況の公表 総合振興計画進行管理事業 政策調整課	【目的】 市の仕事の方向性や進み具合を市民にわかりやすくするため、市政の進捗状況について公表します。 【取組内容】 総合振興計画に掲げた事項の進捗状況を、市ホームページなどで定期的にお知らせします。	・市内の公共的団体等の代表者で構成される審議会（計画策定年度であったため、懇話会に代えて計画策定の有識者会議を開催）において、事務偉業の進捗状況について報告。 ・総合振興計画に位置付けた事務事業の進捗状況について、広報紙に掲載	1・目標を達成	指標(単位)：進捗状況の公表（　） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：公表／公表／公表／公表／公表 実績：公表／公表／公表／公表／公表 指標(単位)：公表回数（回） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：1／1／1／1／1 実績：1／1／1／1／1 【評価の理由】 ・市内の公共的団体等の代表者等で構成される有識者会議において、総合振興計画後期基本計画の実施状況について確認することで、第２次総合振興計画の策定につなげることができた。	・引き続き事務事業の進捗状況を市ホームページ等で公開する。
105	市長公約の進捗状況の公表 秘書事務事業 秘書課	【目的】 市の仕事の方向性や進み具合を市民にわかりやすくするため、市政の進捗状況について公表します。 【取組内容】 市長公約に掲げた事項の進捗状況を、市ホームページなどで定期的にお知らせします。	・市長公約（政策公約と市役所運営のポイント）の進捗状況を市広報紙等で公表	1・目標を達成	指標(単位)：進捗状況の公表（　） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：公表／公表／公表／公表／公表 実績：公表／公表／公表／公表／公表 指標(単位)：公表回数（回） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：1／1／1／1／1 実績：1／1／1／1／1 【評価の理由】 ・各年度の市長公約の進捗状況を市広報紙等で公開できた。	・引き続き、市長公約の進捗状況を市広報紙等で公開していく。

「協働力」の向上

基本目標　７　市民と行政の情報共有の推進

施　　策　（１）情報公開の推進

事　　業　　③　財政事情の公表

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
106	予算、決算などのわかりやすい公表 財政管理事業 財政課	【目的】 市民に市の財政についての理解をより深めていただくため、これまで以上に予算や決算などのわかりやすい公表に努めます。 【取組内容】 予算・決算の概要などについて、見出しの工夫や説明の平易化、経年変化をグラフを用いて掲載するなど、わかりやすく公表します。	・予算、決算の概要などについて表やグラフを用い、また、こいのぼりマンのイラストコメントを活用し市民に分り易くなるよう公表 ・新地方公会計制度に基づく統一的な基準で財務書類4表を作成、公表 ・令和２年度から、補正予算案について、議会提出後にホームページ上に掲載するよう取り組んだ。	１・目標を達成	指標(単位)　予算・決算に係るホームページの年間閲覧件数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：4,000　4,100　4,200　4,300　4,400 実績：4,181　5,228　5,474　7,144　11,839 【評価の理由】 ・補正予算や財務諸表の情報などは、適宜広報紙への掲載およびホームページ上での公開をすることができた。令和2年度より、補正予算案について議会に提出した時点でホームページ上に掲載することにした。さらにコロナ対策関連補正予算の増加に伴い、アクセス数が伸びたと思われる。 〔主な公表の媒体等〕 ・Ｒ２年度当初予算　市報かぞ４月号、ホームページ ・Ｒ２年度補正予算（６月、８月、９月、１２月、３月） 市報かぞ８月号、９月号、１１月号、１月号、４月号、ホームページ ・R2年度上半期財政事情 市報かぞ１２月号 ・R１年度の財政事情 市報かぞ６月号 ・R1年度決算 市報かぞ１１月号、ホームページ（行政報告書） ・R1年度財務諸表 市報かぞ４月号、ホームページ	引き続き市の予算、決算をはじめ市の財政状況等について、広報紙への掲載、ホームページ上で公開をしていく。

「協働力」の向上

基本目標　７　市民と行政の情報共有の推進

施　　策　（１）情報公開の推進

事　　業　　④　会議の公開の推進

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の 取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
107	審議会などの公開の推進 情報公開・個人情報保護事業 総務課	【目的】 開かれた市政を推進するため、審議会などの会議の公開を推進するとともに、会議運営の透明性や公正性の確保に努めます。 【取組内容】 市政の透明性を確保するため、「審議会等の会議の公開及び会議録の公表に関する要綱」に基づき、会議の公開を推進していきます。	・審議会等の会議の開催案内の事前公開の周知徹底 ・各課によるホームページへの開催案内の掲載 ・総務課による掲示場への開催案内の掲示	2・概ね達成	指標(単位)：開催案内の事前（開催日7日前に掲示場に掲示）公開実施率（指針等により非公開とする会議及び緊急に開催が決定された会議を除く。）（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：80／85／90／95／100 実績：92.7／94.6／94.6／97.8／97.8 【評価の理由】 ・目標値には及ぼなかったが、昨年と同程度の実施率であり、目標値の80%以上に達しているため、本評価とした。 ・実施率：97.8%（会議開催日の7日前までに開催案内を公開した件数306件／会議開催件数313件）	・引き続き開催案内の事前公開が徹底されるよう働きかけ、実施率の維持向上を図る。
108	議事録などの公表の推進 情報公開・個人情報保護事業 総務課	【目的】 開かれた市政を推進するため、審議会などの会議の公開を推進するとともに、会議運営の透明性や公正性の確保に努めます。 【取組内容】 市政の透明性を確保するため、「審議会等の会議の公開及び会議録の公表に関する要綱」に基づき、会議の公開を推進していきます。	・各課によるホームページへの会議録の掲載 ・総務課による情報公開コーナーへの会議録の配置	1・目標を達成	指標(単位)：会議終了後20日以内に議事録を公表（閲覧場所に配置）した実施率（指針等により会議録を非公表とする会議を除く。）（％） 年度：28年度／29年度／30年度／令和元年度／2年度（決算） 目標：60／65／70／75／80 実績：62.4／77.5／85.8／60.9／96.2 【評価の理由】 ・実績値が、第２次行政経営プランの対象年度の中で最高値になり、目標値を大きく上回ったため、本評価とした。 ・実施率：96.2%（会議終了後20日以内に会議録を公表した件数301件／会議開催件数313件） ・令和2年7月から議事録作成支援システムを導入し（業務改善課）、各課が議事録作成に当システムを活用することにより、議事録の速やかな公表と業務の効率化が図られた。	・引き続き会議録の公表が速やかに行われるよう周知徹底をし、実施率が目標値を上回るよう適正な取組を促す。

「協働力」の向上

基本目標　７　市民と行政の情報共有の推進

施　　策　（２）広報活動の充実

事　　業　①　わかりやすい広報

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・今後の取組内容等
109	ホームページの充実 ホームページ等・SNS活用事業 シティプロモーション課	【目的】 市が発行する広報紙や各種のお知らせなどについて、情報の受け手である市民の立場に立って、表現内容やレイアウトを工夫するなど、わかりやすさの向上に努めます。 【取組内容】 市民に最新情報を提供するために、ホームページの更新をタイムリーに行うとともに、イベントカレンダーや絆時計などを充実させ、市民に分かりやすく親しみやすいホームページ作成に取り組みます。	・ホームページの更新の積極的な実施 ・「魅力発信かぞ」の定期的な更新	1・目標を達成	指標(単位)	市のホームページの月平均更新件数				（件）	・市民に最新情報を提供するため、引き続き、ホームページのタイムリーな更新に努める。 ・市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民だよりページの活用促進を図る。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	660	680	700	700	700	
					実績	834	3,520	5,719	649	1,056	
					【評価の理由】 ・ホームページの月平均更新件数が、目標値に達しているため達成とした。 ※29･30年度については、ホームページのリニューアル及びアプリの新規導入に伴う更新を含む。						
110	“役所ことば”の改善 ※再掲（№１２） 窓口サービス改善事業 業務改善課	【目的】 市が発行する広報紙や各種のお知らせなどについて、情報の受け手である市民の立場に立って、表現内容やレイアウトを工夫するなど、わかりやすさの向上に努めます。 【取組内容】 窓口や電話、公用文などにおいて、無意識のうちに専門的な行政用語を使用している場合があるため、「役所ことば改善の手引き」に基づき、よりわかりやすい言葉への言い換えを推進します。			指標(単位)	窓口対応等実態調査における「身だしなみ・言葉遣い」についての満足度の割合				（％）	
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	－	80	－	80	－	
					実績	－	78.5	－	80.8	－	
					指標(単位)	窓口対応等実態調査における「説明の分かりやすさ」についての満足度の割合				（％）	
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	－	85	－	85	－	
					実績	－	80.4	－	83.0	－	
					指標(単位)	手引きを活用した研修回数				（回）	
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	2	2	2	2	2	
					実績	1	1	1	1	1	

「協働力」の向上

基本目標　７　市民と行政の情報共有の推進

施　　策　（２）広報活動の充実

事　　業　　②　多様な広報媒体の活用

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・今後の取組内容等
111	メール配信の充実 ※再掲（№.１１） かぞホッとメール配信事業 交通防犯課	【目的】 行政サービスを必要とする方が、必要なサービスを確実に利用できるように、市民への情報提供の充実を図ります。 【取組内容】 「かぞホっとメール」により、安全安心情報、イベント情報、子育て情報、就業支援情報及び学校配信情報などを、登録者の携帯電話などに配信します。			指標(単位)	市人口に対する「かぞホっとメール」登録者の割合　（％）					
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	13	14	15	16	17	
					実績	12	12.6	13.3	14.3	15.9	
112	公共施設等での広報スペースの活用 加須市ＰＲ・営業推進事業 シティプロモーション課	【目的】 市ホームページやメール配信の内容の充実を図るとともに、庁舎や公共施設の壁面を活用するなど、多様な広報媒体の活用を進めます。 【取組内容】 庁舎や公共施設、待合ロビーなどの広報スペースを有効活用し、行政情報やイベント情報などを掲載します。	・広報掲示板の活用	２・概ね達成	指標(単位)	公共施設等における広報スペースへの行政情報等の掲載　（　）					・引き続き、効果的な行政情報やイベント情報などの情報発信を行っていく。
					年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	２年度（決算）	
					目標	活用	活用	活用	活用	活用	
					実績	活用	活用	活用	活用	活用	
					【評価の理由】 ・広報スペースを有効活用し、行政情報やイベント情報などの提供が図れたため。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各公共施設での写真展示を控えた。						

「協働力」の向上

基本目標　７　市民と行政の情報共有の推進

施　　策　（２）広報活動の充実

事　　業　③　市の魅力の発信強化

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
113	シティセールスの推進 加須市ＰＲ・営業推進事業 シティプロモーション課	【目的】 シティセールスやパブリシティを推進するなどして、市の魅力を市内外に積極的に発信し、市民の「加須市」への愛着や誇りといったアイデンティティの醸成を図ります。 【取組内容】 「加須市ＰＲ営業本部会議」を開催し、新たなＰＲ方策を検討するとともに、市の魅力やアピールポイントなどを積極的に情報発信し、市のＰＲ活動を推進します。	・加須市ＰＲ営業本部委員の委嘱：R3.1.1 ・ホームページへの「魅力発信かぞ」の掲載 ・菖蒲PAでのリーフレット設置 ・ＰＲ用品（ガイドマップ、名刺台紙）の作製	１・目標を達成	指標(単位)　「魅力発信かぞ」への掲載件数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：45　46　47　48　50 実績：47　46　50　52　54 【評価の理由】 ・ホームページへの「魅力発信かぞ」への掲載件数が、目標を達成したため。	・シティプロモーション方針に設定されたターゲット（30代の県内女性）へのより効果的な情報発信を実施していく。
114	パブリシティの推進 加須市ＰＲ・営業推進事業 シティプロモーション課	【目的】 シティセールスやパブリシティを推進するなどして、市の魅力を市内外に積極的に発信し、市民の「加須市」への愛着や誇りといったアイデンティティの醸成を図ります。 【取組内容】 新聞やテレビなどの報道機関を通じた情報発信を推進するとともに、業界紙や専門誌へのニュースリリースも行い、市を積極的にＰＲします。	・パブリシティ（報道機関への情報提供）の実施	１・目標を達成	指標(単位)　「加須市」が新聞・テレビ等で報道・放映された件数　（件） 年度：２８年度　２９年度　３０年度　令和元年度　２年度（決算） 目標：400　420　440　450　450 実績：498　471　500　505　570 【評価の理由】 ・「加須市」が新聞・テレビなどで報道・放映された件数が、目標を達成したため。	・マスメディアによるＰＲは効果的であるため、引き続き積極的なパブリシティを行う。

「協働力」の向上

基本目標　７　市民と行政の情報共有の推進

施　　策　（２）広報活動の充実

事　　業　　③　市の魅力の発信強化

【評価】は6段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	取組項目 事務事業名 所管課	事業の目的 取組内容	（決算）年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・今後の取組内容等
115	市民カメラマンとの連携 市民カメラマン事業 シティプロモーション課	【目的】 シティセールスやパブリシティを推進するなどして、市の魅力を市内外に積極的に発信し、市民の「加須市」への愛着や誇りといったアイデンティティの醸成を図ります。 【取組内容】 広報紙発行に当たり、市民カメラマンが撮影した写真を積極的に活用し、市民との協働によるまちづくりにつなげます。	・市民カメラマンが撮影した写真の活用	６・コロナによる影響	指標(単位)　広報紙やホームページに掲載した写真の件数　（件） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：135／140／145／150／150 実績：158／158／243／240／86 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の中止や、市民カメラマンの感染リスクに配慮し取材協力を控えたことにより、活用機会が減少したため。	・広報紙などに市民カメラマンが撮影した写真を引き続き積極的に活用し、市民との協働によるまちづくりを推進する。
116	フィルムコミッション事業の推進 フィルムコミッション事業 シティプロモーション課	【目的】 シティセールスやパブリシティを推進するなどして、市の魅力を市内外に積極的に発信し、市民の「加須市」への愛着や誇りといったアイデンティティの醸成を図ります。 【取組内容】 映像制作会社が行うロケーション撮影を誘致し、撮影に関する支援を行います。	・市内のロケーションに関する情報提供 ・撮影相談および撮影に係わる連絡調整	６・コロナによる影響	指標(単位)　情報提供件数　（件） 年度：２８年度／２９年度／３０年度／令和元年度／２年度（決算） 目標：－／－／－／75／80 実績：－／－／－／70／41 指標(単位)　撮影件数　（件） 年度：２８年度／２９年度／３０年度（決算）／令和元年度／２年度（決算） 目標：16／19／22／25／28 実績：7／12／12／15／10 【評価の理由】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、映像制作会社のロケーション撮影が減少し、撮影実績も大幅に減少したため。	・市内ロケーションに関する情報提供を行い、撮影の支援を行い、誘致に努める。